

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月23日

【事業年度】 第33期(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 信行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 田中 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 営業収入 (百万円) | 126,670 | 112,971 | 108,880 | 113,889 | 122,209 |
| 経常利益 (百万円) | 8,732 | 7,847 | 4,929 | 8,577 | 8,605 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,040 | 3,105 | 1,623 | 3,414 | 3,099 |
| 包括利益 (百万円) | | | | | 2,896 |
| 純資産額 (百万円) | 52,229 | 50,648 | 52,005 | 54,574 | 56,572 |
| 総資産額 (百万円) | 96,911 | 104,856 | 105,385 | 99,127 | 104,331 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,765.94 | 1,722.76 | 1,761.15 | 1,847.67 | 1,903.79 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 105.15 | 107.39 | 56.15 | 118.08 | 107.16 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 107.35 | 56.10 | 117.95 | 106.99 |
| 自己資本比率 (%) | 52.7 | 47.5 | 48.3 | 53.9 | 52.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.0 | 6.2 | 3.2 | 6.5 | 5.7 |
| 株価収益率 (倍) | 19.0 | 14.5 | 18.3 | 12.0 | 13.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 13,536 | 21,168 | 5,334 | 9,334 | 11,402 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 8,414 | 12,574 | 9,444 | 5,346 | 3,498 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,948 | 1,913 | 684 | 1,215 | 1,285 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 11,932 | 18,208 | 13,407 | 16,204 | 23,632 |
| 従業員数 (名) | 1,198 | 1,278 | 1,289 | 1,297 | 1,525 |
| (ほか、平均臨時社員数) | (2,306) | (2,344) | (1,819) | (1,400) | (1,678) |

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

3 第30期及び第31期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ12,360百万円と11,769百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ53.9%と54.4%となります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成20年 2月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 |
| 営業総収入 | | | | | |
| 加盟店からの収入 (百万円) | 30,566 | 32,244 | 31,639 | 35,166 | 38,607 |
| 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 (百万円) | 257,836 | 275,992 | 278,827 | 304,715 | 337,924 |
| 直営店売上高との合計額 (百万円) | 282,240 | 302,911 | 300,442 | 322,043 | 355,525 |
| その他の営業収入 (百万円) | 6,067 | 5,891 | 5,600 | 5,682 | 5,391 |
| 売上高 (百万円) | 24,404 | 26,919 | 21,768 | 18,818 | 20,116 |
| 営業総収入合計 (百万円) | 61,038 | 65,054 | 59,007 | 59,667 | 64,115 |
| 経常利益 (百万円) | 8,345 | 7,152 | 3,990 | 7,432 | 7,844 |
| 当期純利益 (百万円) | 3,402 | 2,808 | 1,073 | 2,910 | 2,678 |
| 資本金 (百万円) | 7,491 | 7,491 | 7,491 | 7,491 | 7,491 |
| 発行済株式総数 (千株) | 29,372 | 29,372 | 29,372 | 29,372 | 29,372 |
| 純資産額 (百万円) | 53,703 | 53,619 | 54,012 | 56,360 | 57,886 |
| 総資産額 (百万円) | 85,161 | 99,379 | 97,215 | 92,447 | 96,176 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,857.02 | 1,853.25 | 1,866.37 | 1,947.27 | 1,999.44 |
| 1株当たり配当額 (円) | 40.00 | 41.00 | 42.00 | 43.00 | 44.00 |
| (内 1株当たり中間配当額) | (20.00) | (20.50) | (21.00) | (21.00) | (22.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 117.67 | 97.09 | 37.13 | 100.65 | 92.61 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | | 97.06 | 37.10 | 100.54 | 92.46 |
| 自己資本比率 (%) | 63.1 | 53.9 | 55.5 | 60.9 | 60.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.4 | 5.2 | 2.0 | 5.3 | 4.7 |
| 株価収益率 (倍) | 17.0 | 16.0 | 27.7 | 14.0 | 15.9 |
| 配当性向 (%) | 34.0 | 42.2 | 113.1 | 42.7 | 47.5 |
| 従業員数 (名) | 781 | 819 | 836 | 869 | 864 |
| (ほか、平均臨時社員数) | (1,646) | (1,763) | (1,453) | (1,130) | (1,229) |

(注) 1 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第31期、第32期及び第33期の売上高には、加盟店に対する商品供給高がそれぞれ152百万円、1,490百万円及び2,515百万円含まれております。

3 第29期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

4 第30期及び第31期の総資産額には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分がそれぞれ13,063百万円と11,797百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率はそれぞれ62.1%と63.2%となります。

2 【沿革】

- 昭和55年 5月 ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)の100%子会社として資本金30,000千円にて設立し、本店を東京都千代田区神田錦町1丁目1番地におく。
- 7月 第1号店を神奈川県横浜市に開店(大倉山店)。
- 昭和56年 6月 直営店(新小岩店)を加盟店に転換し、フランチャイズ事業を開始。
- 昭和63年 4月 物流業務強化のため、当社の100%出資により千葉県習志野市にネットワークサービ
ス株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 平成2年 6月 韓国・味元通商株式会社(現 韓国ミニストップ株式会社)とコンビニエンスストア事
業展開に関する技術援助契約を締結(現 連結子会社)。
- 平成5年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成6年 2月 店舗数が500店となる(加盟店455店、直営店45店)。
- 平成7年 6月 青森県八戸市のエヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社と「ミニストッ
プ・エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 8月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成10年 2月 店舗数が1,000店となる(加盟店914店、直営店86店)。
- 平成12年 3月 フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクと「カントリー
フランチャイズ契約」を締結。
- 平成15年 6月 韓国での店舗展開の拡大を目的として、大象流通株式会社(現 韓国ミニストップ株式
会社)の発行済株式総数の55.3%を大象株式会社より取得(現 連結子会社)。
- 平成16年 2月 店舗数が1,500店となる(加盟店1,364店、直営店136店)。
- 平成21年 1月 青島イオン有限公司との合弁契約に基づき、中国山東省に青島ミニストップ有限公司
(当社出資比率60.0%)を設立(現 連結子会社および平成22年9月増資後の当社出
資比率75.0%)
- 2月 青島ミニストップ有限公司と「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成22年 8月 株式会社C F Sコーポレーション及びタキヤ株式会社との合弁契約に基づき千葉
市美浜区に株式会社れこっず(当社出資比率51.0%)を設立(現 連結子会社)。
- 9月 株式会社れこっずと「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 平成23年 2月 ベトナムのG7 MINISTOPサービスアンドトレーディング株式会社と
「エリアフランチャイズ契約」を締結。
- 4月 フィリピンでの出店拡大のため、ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・
インクの第三者割当増資の引受実施。(当社比率25.0%、現 持分法適用関連会
社)
- 10月 店舗数が2,000店となる(加盟店1,899店、直営店101店)

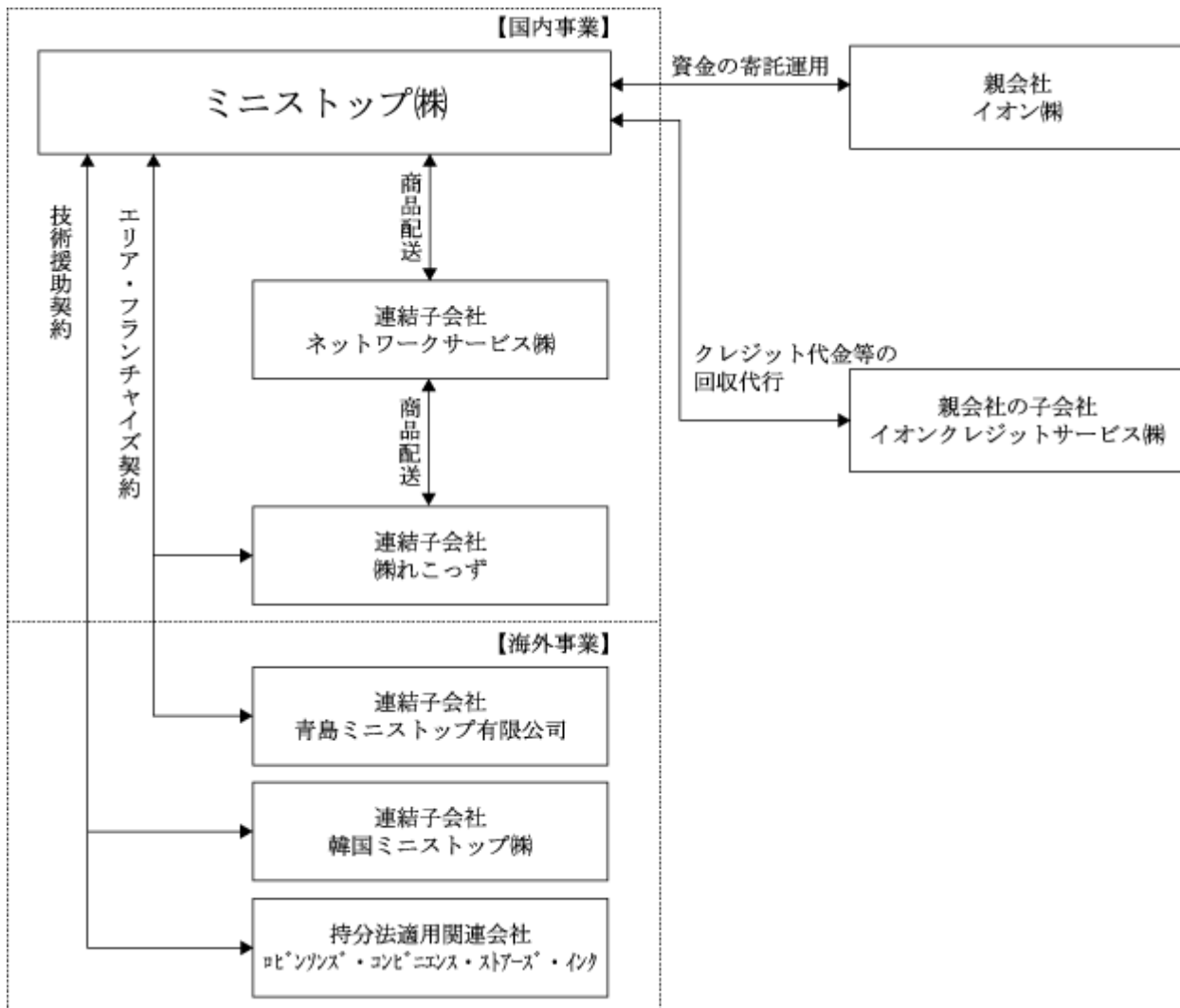
3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、各社が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

- 【国内事業】 国内事業は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおります。連結子会社である㈱れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグストアとコンビニエンスストアを融合したドラッグ&コンビニ事業を営んでおり、連結子会社であるネットワークサービス㈱は国内ミニストップ店舗および「れこっず」店舗への物流業務を行っております。
- 【海外事業】 海外事業は、海外子会社2社のほか、関連会社1社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ㈱はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

当社は、当社の親会社であるイオン㈱及びその子会社等で構成しているイオングループの戦略的小型店事業区分に属しております。純粋持株会社であるイオン㈱と当社との事業上の関係は、資金の寄託運用等をしております。なお、当社は独自にコンビニエンスストア事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 | | 関係内容 |
|---|------------------|-----------------------|----------------------------|-------------------|---------------|--------------------------------------|
| | | | | 所有 割合(%) | 被所有 割合(%) | |
| (親会社) イオン(株) | 千葉市美浜区 | 199,054 | 純粋持株会社 | | 54.1 (5.8) | 事務所等の賃借、資金の寄託運用 役員の兼任 1名 |
| (連結子会社) ネットワークサービス(株) | 千葉市美浜区 | 10 | (国内事業) 自動車運送取扱 事業 | 100.0 | | 当社の加盟店と直営店への商品 配送の取扱い 役員の兼任 3名 |
| (連結子会社) (株)れこっず | 千葉市美浜区 | 245 | (国内事業) ドラッグ&コンピ ニ事業 | 51.0 | | 当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 1名 |
| (連結子会社) 韓国ミニストップ(株) | 韓国・京畿道 | 百万ウォン 25,400 | (海外事業) コンビニエンス ストア事業 | 76.1 | | 当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 1名 |
| (連結子会社) 青島ミニストップ有限公司 | 中国・山東省 | 千米ドル 11,080 | (海外事業) コンビニエンス ストア事業 | 75.0 | | 当社とエリアフランチャイズ契 約を締結 役員の兼任 1名 |
| (持分法適用関連会社) ロビンソンズ・コンビニエ ンス・ストアーズ・インク | フィリピン共和国 ケソン市 | 百万ペソ 1,000 | (海外事業) コンビニエンス ストア事業 | 25.0 | | 当社とカントリーフランチャイ ズ契約を締結 役員の兼任 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄の()内には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3 イオン(株)は、有価証券報告書を提出しております。
 4 韓国ミニストップ(株)及び青島ミニストップ有限公司は、特定子会社であります。
 5 連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 6 韓国ミニストップ(株)については、営業収入(連結会社相互間の内部取引高を除く)の連結営業収入に占める割合
 が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | 韓国ミニストップ(株) |
|----------|-------------|
| 営業総収入 | 48,781百万円 |
| 経常利益 | 1,172百万円 |
| 当期純利益 | 780百万円 |
| 純資産額 | 5,052百万円 |
| 総資産額 | 14,407百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------------|
| 国内事業 | 887 (1,236) |
| 海外事業 | 638 (442) |
| 合計 | 1,525 (1,678) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員が228人増加しております。主な理由は、当連結会計年度より当社の非連結子会社であった(株)れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めているためです。

(2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(千円) |
|----------------|--------|--------|------------|
| 864 (1,229) | 38歳9ヶ月 | 11年0ヶ月 | 6,527 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員(ただし、1日8時間換算による)の年間平均人員であります。

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|----------------|
| 国内事業 | 864 (1,229) |
| 合計 | 864 (1,229) |

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、「ミニストップ ユニオン」と称し、平成7年11月11日に結成され、ユニオンショップ制であります。

平成24年2月29日現在の組合員数は800名で、労使関係については極めて安定かつ円満に推移しております。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

業績全般

当連結会計年度の経営環境は、東日本大震災の影響による国内の生産・商品調達への甚大な被害、電力使用の制限、歴史的な円高の長期化、タイの洪水被害に伴う国内企業関連工場の被災、国際的な金融不安等により、厳しい状況が続きました。

コンビニエンスストア業界におきましては、東日本大震災の直後に商品の安定的な供給および24時間営業が一時的に困難となる状況となりましたが、全国のサプライチェーン体制の復旧とともにコンビニエンスストアの持つ利便性が再評価され、シニア層や女性のお客さまの来店が増えたことにより、年間の売上高は前年を上回りました。

このような状況の中、当社は“ 私たちは、「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションのもとで、平成23年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、国内ミニストップ店舗の質の向上と海外事業の推進を中心とした将来のための取り組みを重点課題と定め、当社グループの成長に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における連結業績におきましては、営業収入1,222億9百万円（前期比107.3%）、営業利益77億12百万円（同100.9%）、経常利益86億5百万円（同100.3%）、当期純利益は特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億55百万円、災害による損失6億26百万円等を計上したことにより30億99百万円（同90.7%）となりました。また、国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当期末店舗数は4,138店舗となり、前期末比で350店舗の増店となりました。

セグメント別の状況

〔国内事業〕

ミニストップ(株)は、“2013年にお客さま評価No.1を獲得する”というビジョンを掲げ、「コーヒー、スイーツ、おにぎりといえばミニストップ」を実現するための取り組みを進めております。

「コーヒー」は、「M's STYLE COFFEE」の販売拡大のため、品質の向上への取り組みを強化いたしました。また、コーヒー4杯で1杯無料キャンペーンや携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」の会員の方への割引クーポン配信等による販売促進が好評をいただき、販売数は順調に伸びました。「スイーツ」は、10年ぶりに商品を一新したソフトクリームをはじめとする店内加工ファストフード部門のコールドデザートの上高が好調に推移したほか、コンビニエンスストア部門のデザート「HAPPY RICH SWEETS」におきましても、ベルギーチョコを使用したカップ型商品の開発強化やテレビCM等の販売促進が効果を上げ、売上高は前年の実績を大きく上回りました。「おにぎり」は、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」を取り扱う店舗を当期末で1,127店舗まで拡大いたしました。その他の主力カテゴリーにおきましては、コンビニエンスストア部門の調理パン、麺類、ソフトドリンク等の1店1日当たりの売上高が前年の実績を上回りました。たばこは、平成22年10月の増税による値上げの反動で一時的に売上高が前年を下回ったものの、年間を通しての売上高は前年を大きく上回りました。その他の取り組みといたしましては、イオンのブランド「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品の品揃えの拡大に取り組んだほか、従来の温度帯では使用できなかった食材を使ったチルド弁当の全国発売、ツイッターやフェイスブックをはじめとしたソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用による当社情報の発信強化に取り組んでまいりました。

店舗の開発では、採算性を重視した新規出店、特殊立地における小型店舗の開発を進めてまいりました。

また、既存加盟店オーナーさまには1店舗の経営から複数店舗の経営へ事業を拡大していただくための取り組みを強化してまいりました。

新規出店は109店舗、閉店は震災の影響により営業継続が困難となった2店舗を含め50店舗となり、この結果、当期末店舗数は2,046店舗と前期末比で59店舗の増店となりました。

平成22年8月に設立された(株)れこっずの新規出店は14店舗となり、当期末店舗数は17店舗となりました。北東北地区でエリアフランチャイズ事業を展開するエヌ・ビー・ジー・エムエスネットワーク(株)の当期末店舗数は42店舗となり、この結果、国内総店舗数は2,105店舗となりました。

ネットワークサービス(株)は、定温センター13か所、常温センター5か所を運営し、国内ミニストップ店舗および「れこっず」店舗向けの共同配送事業を展開しております。また、平成23年11月には埼玉と千葉の定温センターにおきまして(株)スリーエフとの共同配送事業を新たにスタートいたしました。

これらの結果、当連結会計年度における国内事業の営業収入は731億43百万円(前期比104.4%)、営業利益は70億17百万円(前期比103.8%)となりました。

[海外事業]

韓国ミニストップ(株)は、新規出店が337店舗、閉店が64店舗となり、当期末(平成23年12月末)店舗数は1,675店舗となりました。

中国の青島ミニストップ有限公司は新規出店が17店舗、閉店が1店舗となり、当期末(同12月末)店舗数は29店舗となりました。

フィリピンのロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの当期末(同12月末)店舗数は327店舗となりました。

ベトナムのG7・ミニストップ・サービス・アンド・トレーディング・ジョイント・ストック・カンパニーは、平成23年12月に1号店を出店し、当期末(同12月末)店舗数は2店舗となりました。

これらの結果、海外の当期末店舗数は2,033店舗となり、当連結会計年度における海外事業の営業収入は490億65百万円(前期比112.0%)、営業利益は6億94百万円(前期比78.3%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は74億28百万円増加し236億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて20億67百万円増加し、114億2百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億23百万円、減価償却費61億73百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて18億47百万円減少し、34億98百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59億70百万円、有価証券の償還による収入45億円、差入保証金の差入による支出35億55百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて69百万円増加し、12億85百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額12億72百万円によるものです。

当連結会計年度末の加盟店を含む地域別店舗数は次のとおりであります。

| 地域 | 店舗数 | 前年同期末比較増減 |
|---------------------------|-------------|-----------|
| 宮城県 | 95 (3)店 | 2 (4)店 |
| 福島県 | 57 (1) | 2 () |
| 茨城県 | 95 (7) | 6 (3) |
| 栃木県 | 32 () | 2 () |
| 群馬県 | 43 () | 5 (1) |
| 埼玉県 | 159 (5) | (3) |
| 千葉県 | 193 (8) | 9 () |
| 東京都 | 299 (16) | 1 (4) |
| 神奈川県 | 140 (2) | 3 (2) |
| 福井県 | 11 () | (1) |
| 岐阜県 | 101 (4) | 5 (3) |
| 静岡県 | 140 (9) | 4 (1) |
| 愛知県 | 211 (15) | 5 (1) |
| 三重県 | 93 (3) | (1) |
| 滋賀県 | 6 () | (2) |
| 京都府 | 38 () | 3 () |
| 大阪府 | 83 (3) | 2 (2) |
| 兵庫県 | 41 (5) | 5 (1) |
| 奈良県 | 11 () | () |
| 徳島県 | 13 () | () |
| 香川県 | 34 (2) | 3 (1) |
| 愛媛県 | 7 (2) | () |
| 福岡県 | 122 (6) | 3 (1) |
| 佐賀県 | 20 (2) | 1 (2) |
| 大分県 | 2 (1) | () |
| 小計 | 2,046 (94) | 59 (11) |
| (日本) 株式会社 | 17 (2) | 14 (2) |
| (大韓民国) 韓国ミニストップ(株) | 1,713 (41) | 284 (7) |
| (中華人民共和国) 青島ミニストップ有限公司 | 30 (30) | 16 (16) |
| 合計 | 3,806 (167) | 373 (14) |

(注) 1 店舗数欄の(内書)は直営店(運営委託店を含む)の店舗数であります。

2 韓国ミニストップ(株)及び青島ミニストップ有限公司の店舗数は平成24年2月29日現在の店舗数です。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの営業収入は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 営業収入(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| (国内事業) | | |
| 加盟店からの収入 | 38,655 | 106.6 |
| 直営店売上高 | 17,797 | 98.1 |
| 商品供給高 | 2,515 | 169.4 |
| 受取運搬料 | 10,906 | 100.9 |
| その他の営業収入 | 3,267 | 96.8 |
| 小計 | 73,143 | 104.4 |
| (海外事業) | | |
| 加盟店からの収入 | 6,268 | 113.1 |
| 直営店売上高 | 2,260 | 109.1 |
| 商品供給高 | 40,079 | 111.3 |
| その他の営業収入 | 458 | 240.2 |
| 小計 | 49,065 | 112.0 |
| 合計 | 122,209 | 107.3 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 商品供給高はミニストップ(株)及び韓国ミニストップ(株)における加盟店に対するものであります。

4 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高及び直営店売上高の事業別売上状況は以下のとおりであります。

(事業別売上状況)

| 事業別 | 加盟店売上高 (百万円) | 直営店売上高 (百万円) | 計(百万円) | 構成比(%) |
|--------------|-----------------|-----------------|---------|--------|
| (国内事業) | | | | |
| ミニストップ(株) | 337,924 | 17,600 | 355,525 | 85.7 |
| (株)れこっず | 3,255 | 196 | 3,452 | 0.8 |
| 小計 | 341,179 | 17,797 | 358,977 | 86.5 |
| (海外事業) | | | | |
| 韓国ミニストップ(株) | 53,611 | 1,992 | 55,603 | 13.4 |
| 青島ミニストップ有限公司 | - | 267 | 267 | 0.1 |
| 小計 | 53,611 | 2,260 | 55,871 | 13.5 |
| 合計 | 394,790 | 20,057 | 414,848 | 100.0 |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 海外連結子会社の加盟店売上高及び直営店売上高は平成23年1月1日から平成23年12月31日のものになります。

3 【対処すべき課題】

平成25年2月期は、欧州経済の不透明感が依然として残るものの、東北地方を中心とした東日本大震災からの復興需要や、国内外のサプライチェーン体制の復旧、米国経済の循環的な景気回復等により、企業業績は緩やかに回復していくものと思われま

す。このような状況の中で、当社は平成23年3月に発表した中期経営計画の実現に向け、引き続き国内ミニストップ店舗の質の向上と将来のための取り組みを重点課題として定め、以下の取り組みを強化してまいります。

[国内ミニストップ店舗の質の向上]

店舗スタッフの教育プログラム「Yellowtail Program」を活用して、店舗の基本である「QSC（品質、サービス、クレンネス）+品揃え」レベルの向上を図り、お客さま満足を高めてまいります。

新たな顧客の獲得に向けて、シニア層、アクティブシニア層、女性のお客さまに支持される店舗づくりを進めてまいります。人口のシニアシフトや内食需要の高まりに対応するため、「トップバリュ」を中心としたデイリー商品や冷凍食品、農産や調味料といった分類の品揃えを拡大してまいります。

お客さま評価No.1を獲得するというビジョンの実現に向けて、他チェーンとの差別化の基幹商品に位置付けておりますコーヒー、スイーツ、おにぎりにおきましては、主に以下の点に取り組んでまいります。

コーヒーは、品質の向上と販売数のさらなる伸長のために、新型ブルーワーを全店に導入してまいります。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用により、当社のコーヒーの情報を広く伝えていく取り組みを強化いたします。

スイーツは、当社の看板商品であるソフトクリームを柱とした商品開発を強化するとともに、コンビニエンスストア部門のデザート「HAPPY RICH SWEETS」におきましても、高付加価値商品や旬のフルーツを使用した商品開発に取り組んでまいります。

おにぎりは、店内で加工した「手づくりおにぎり」と「惣菜」の販売拡大に向け、加工器具や厨房設備の改装等の投資を行い、加工効率の向上と計画的な作り置き体制を強化してまいります。取り扱い店舗につきましても、順次拡大してまいります。

販売促進におきましては、携帯電話向けのモバイルサイト「ミニストップお得なケータイサイト」と電子マネー「WAON」を柱に、会員数の拡大と利便性の向上に取り組んでまいります。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した情報発信を強化するため、既存のツイッターやフェイスブックの公式アカウントに加えて、新たな情報発信チャンネルを設立いたします。

店舗の開発におきましては、採算性を重視した新規出店、特殊立地における小型店舗の開発の強化、店舗の商圈の変化に対応したスクラップアンドビルドを推進すること等により、店舗数の増加を目指すとともに東日本大震災後の復興需要に対応するため、東北エリアへの出店を拡大してまいります。また、既存加盟店オーナーさまに経営店舗数を増やしていただくことを継続して推進してまいります。

加盟店と当社の経営幹部が直接対話する「CSフォーラム」を今年度も開催し、現場で発生している課題解決のスピードを速めてまいります。

[将来のための取り組み]

株式会社れこっずにおきましては、ドラッグ&コンビニとしての業態を確立し、関東エリア、近畿エリアを中心に店舗数の拡大を目指してまいります。

海外事業におきましては、韓国、中国、フィリピンの出店数増加によるさらなる成長に努めてまいります。平成23年12月に1号店を出店したベトナムにおきましては、早期に同国No. 1チェーンとなることを目指してまいります。また、カザフスタンにおきましては、現地における合弁事業会社設立を予定しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらについては、当連結会計年度末日現在において判断したものです。

小売業界における持続的な低迷のリスク

当社グループは、日本、韓国、中国、フィリピン及びベトナムでコンビニエンスストア事業を行っておりますが、その収益は日本と韓国の小売市場に大きく依存しております。そのため両国における景気動向・消費動向等の経済情勢等が当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、高齢化等による日本の人口構成の変化により、医療費や社会保険料の負担がさらに増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。日本の個人消費が著しく低迷し又は悪化した場合、当社グループの業績が低迷し、その成長戦略に影響を与える可能性があります。

競争の激化に関するリスク

当社グループは、コンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー業界、ファストフード業界、ファミリーレストランや中食といわれる惣菜販売業者等との間において競争状態にあります。当社グループではソフトクリームを始めとする店内加工ファストフードを提供することで差別化を進めておりますが、当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が予想外に減少し、営業収入の減少や加盟店に対する支援の増大を招く可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

食品の安全性に関するリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実に努めておりますが、万一、食中毒の発生等でお客さまにご迷惑をおかけする事態が発生したり、原材料や食品添加物などの表示に誤りがあった場合、売上が減少する可能性があります。

また、鳥インフルエンザ等、社会全般の衛生問題が発生して当社グループが提供する食品の安全性および品質にお客さまが疑念を抱いた場合、かかる疑念が真実であるか否かに関わらず当社グループに対する信頼は失墜し売上の減少や、安全衛生の強化策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費等により、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

地震その他の自然災害、コンピューターウイルス等による仕入・流通ネットワーク障害が発生した場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、修理費用の負担等による影響を被る可能性があります。これにより、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

地震・新型インフルエンザ等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループは日本、韓国、中国、フィリピン及びベトナムでコンビニエンスストア事業を行っております

す。国内外を問わず、大地震、新型インフルエンザ、暴動、テロ活動等が発生した場合、当社グループの店舗及びその他の施設、そして、その地域に物理的に損害が生じ、事業に支障が生ずる可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

個人情報の漏洩に関するリスク

当社グループでは、営業活動に伴ってお客さまから入手した個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう細心の注意を払っておりますが、当社グループのお客さまに関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの信用力が低下し、客数の減少などにより経営成績等に影響を与える可能性があります。

法的規制の強化に関するリスク

当社グループは、食品衛生法、食品循環資源の再利用等の促進に関する法律(食品リサイクル法)、および消防法、独占禁止法、下請法、個人情報保護法、省エネ法、地球温暖化対策推進法等様々な法的規制を受けております。これらの規制や罰則が今後強化された場合や、会計基準、納税義務の変更等により、これらに対応する費用が増加し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

環境にかかる負荷の軽減に関するリスク

当社グループは、店舗で排出される廃棄物等について環境への負荷を軽減させるため、食品廃棄物を生ゴミではなく「食品循環資源」と捉え、リサイクル化を推進しております。上記にかかる諸費用が当初の想定を大きく上回った場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

原材料の価格変動及び為替変動に関するリスク

当社グループは、平成24年2月29日時点において、連結子会社2社および関連会社1社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社及び関連会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っておりますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

加盟者の経営断念及び新規契約減少に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でミニストップ・フランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。加盟者の高齢化と後継者不足による経営の断念、競合店の出現、立地変化により加盟店収支が悪化し経営を断念した場合、店舗数の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのビジネスモデルより魅力あるフランチャイザーが現れた場合、新規契約者の減少となり当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成24年2月29日現在、53億82百万円の株式を保有しており、当連結会計年度末に有価証券評価差額金として22億54百万円を計上しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回った場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の加盟店貸勘定は、当社及び連結子会社の韓国ミニストップ株式会社が保有する加盟店に対する営業債権です。競争激化による採算の悪化に伴い加盟店貸勘定残高が増加したり、加盟店貸勘定に対する貸倒率が増加した場合、当社グループは、貸倒引当金をさらに積み増すことが必要となります。このような場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件の保証金回収に関するリスク

当社グループは、店舗の土地・建物および本社・事務所については賃借が主体であります。出店にあたり、店舗賃借のための保証金を家主に差し入れます。平成24年2月29日現在、差入保証金残高は281億88百万円であります。賃貸人の破産等により回収できなくなった場合、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で多数の商標権その他の知的財産権を保有しております。これらのとりわけ海外においては第三者が先行して出願・登録するリスク、第三者が許可なく同一又は類似の商標を使用するリスク、あるいは第三者との間で権利に関する紛争が発生し、そのために当社グループが当該知的財産権を行使できなくなったり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟事件等に関するリスク

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生しておりません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化しておりますが、今後、事業を遂行していく上で加盟店・取引先・お客さま等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 加盟契約の要旨

a 当事者(当社と加盟者)の間で取り結ぶ契約

(a) 契約の名称

フランチャイズ契約

(b) 契約の本旨

当社の許諾によるコンポストア・ミニストップ店を運営するためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

b 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

| 徴収する金銭の額 | その性質 |
|---|--|
| 総額 金2,550,000円 (消費税50,000円を含む) | ・ 下記イとロの合計 |
| 内訳 イ 開店準備費 金1,050,000円 (消費税50,000円を含む) | ・ 開店前トレーニング・商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために当社が担当実施する開店準備の諸作業に関する費用 |
| ロ 保証金 金1,500,000円 | ・ 自動融資・貸与資産等、当社の加盟者への信用供与に対する保証金 |

c フランチャイズ権の付与に関する事項

(a) 当該加盟店におけるコンポストア経営について、ミニストップの商標、サービスマーク、意匠、著作物およびこれに関連する標章、記号、デザイン、ラベル、看板ならびにその他ミニストップ店であることを示す営業シンボルを使用する権利。

(b) ミニストップ店の経営ノウハウおよび各種経営情報の提供を受け、それを使用する権利。

(c) ミニストップ・システムを構成するマニュアル、資料、書式用紙の貸与を受け、それを使用する権利。

(d) 当社が無償貸与する営業用什器・設備を使用する権利。

d 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

(a) 加盟者は当社の推薦する仕入先及びその他の仕入先から商品を買取る。

(b) 開店時の在庫品の代金は、開店直前に当社に送金し決済する。開店後は毎日送金される売上金から充当決済されることになる。

e 経営の指導に関する事項

(a) 加盟に際しての研修

加盟者および加盟者以外の方の2名は、当社の定める研修のすべての課程を修了する。

(b) 研修の内容

イ トレーニングセンター研修(5日間)

当社の基本理念、基本4原則、接客、レジ精算、オペレーションなど基本的な事項についての研修。

ロ 直営トレーニング店舗研修(5日間)及びトレーニングセンター研修(1日間)

レジ接客、ファストフードの加工、会計業務、商品陳列などについての研修および従業員育成(イエローテイルプログラム)やスケジュール管理、会計帳票の見方の研修

ハ 直営トレーニング店(直営旗艦店)研修(18日間、休日を含む)

実践的かつ総合的な店長代行業務の実習

二 修了認定研修（1日間）

開店に向けたCSR講習（企業の社会的責任、雇用管理や個人情報管理、店舗の在り方）の受講

(c) 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- イ 担当者を派遣して、経営に関する定期的継続的に指導・助言する。
- ロ 消費動向、地域市場等を勘案し、最も効果的と判断される商品構成、品揃えに関する助言を行ない、小売価格を随時開示する。
- ハ 経営資料、会計帳簿および貸借対照表、損益計算書を原則毎月1回作成し提供する。
- ニ 商品・現金・金券等の実地棚卸を原則として四半期毎に行い、その結果による商品管理の改善の助言を行う。
- ホ 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルを提供する。
- ヘ 業務の合理化、簡素化のためのPOSシステム等の店舗運営システムを提供する。

f 契約の期間、契約の更新及び契約終了等に関する事項

(a) 契約の期間

営業開始日から満7か年間経過した月の末日まで。

(b) 契約の更新及び手続

契約期間の満了にあたって、加盟者と当社が協議を行ない、合意に基づいて行われる。

(c) 契約の終了

- イ 契約が更新されない場合には、契約期間の満了により終了する。
- ロ 加盟者の死亡または成年後見開始、保佐開始、補助開始の審判、特定店舗の滅失または賃借権の喪失、本部または加盟者の破産宣告、解散などの場合には自動終了となる。
- ハ 契約に違反し是正勧告によっても是正されない場合または重要な契約上の義務に違反した場合などには解除により終了する場合がある。

二 その他

g 加盟者から定期的に徴収する金銭に関する事項

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、当社が実施するサービス等の対価として徴収する。

- (a) 24時間営業の店舗の場合..... 月間売上総利益の30%相当額
- (b) 上記以外の営業時間の店舗の場合..... 月間売上総利益の33%相当額
- (c) 当社が加盟者に店舗を提供する場合..... 月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率を乗じた額
(内外装費、店舗賃借費用等当社負担)

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a エヌ・ピー・ジー・エムエスネットワーク株式会社

- (a) 契約日 平成7年8月1日(更新日 平成22年8月1日)
- (b) 契約名 「ミニストップ・エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 北東北地区における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成22年8月1日から5年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

b 青島ミニストップ有限公司(中華人民共和国)

- (a) 契約日 平成21年2月27日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 中国・山東省における「コンポストア」ミニストップの直営及びフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成21年2月27日から平成38年3月21日
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

c 株式会社れこっず

- (a) 契約日 平成22年9月22日
- (b) 契約名 「エリアフランチャイズ契約」
- (c) 契約の内容 日本国内におけるれこっず事業展開において「ミニストップシステム」を用いて「れこっずシステム」を開発し、れこっず店を展開する目的において、「ミニストップシステム」を使用する非独占的権利を付与。
- (d) 契約期間 平成22年9月23日から20年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 店舗数に応じて毎月一定額

(3) 技術援助契約の要旨

a 韓国ミニストップ株式会社(大韓民国)

- (a) 契約日 平成22年6月12日(更新日 平成22年1月1日)
- (b) 契約名 技術援助更新契約
- (c) 契約の内容 韓国国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成22年1月1日から10年間
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク(フィリピン共和国)

- (a) 契約日 平成12年3月4日
- (b) 契約名 カントリーフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 フィリピン国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 第1号店開店日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

c G7 MINISTOPサービスアンドトレーディング株式会社(ベトナム社会主義共和国)

- (a) 契約日 平成23年2月23日
- (b) 契約名 エリアフランチャイズ契約
- (c) 契約の内容 ベトナム国内におけるコンビニエンスストア事業展開に関する技術援助契約
- (d) 契約期間 平成23年2月23日から25年後まで
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上総利益高の一定料率

(4) その他

当社は、イオン㈱及び主要な子会社のグループが、平成2年8月1日に設立した「イオン1%クラブ」に参画し、同団体の主旨に賛同して、毎期、税引前当期純利益の1%相当額をその活動に充てております。

「イオン1%クラブ」の活動の柱は、環境の保全、国際的な文化・人材の交流、地域の社会・文化の振興、の3点であります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動については、商品についてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（営業収入及び営業利益）

当社グループの営業収入は前連結会計年度に比べ83億20百万円増加し、1,222億9百万円（前期比107.3%）となりました。国内事業では、加盟店からの収入が23億90百万円増加し、386億55百万円（前期比106.6%）、受取運搬料が1億円増加し、109億6百万円（前期比100.9%）となりました。海外事業では、加盟店からの収入が7億24百万円増加し、62億68百万円（前期比113.1%）、商品供給高が40億73百万円増加し、400億79百万円（前期比111.3%）となりました。これは主に韓国ミニストップ株式会社の店舗数増加によるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ65百万円増加し、77億12百万円（前期比100.9%）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、受取利息を6億51百万円計上したことなどにより9億98百万円となりました。営業外費用は持分法による投資損失を53百万円計上したことなどにより1億4百万円となりました。その結果、経常利益は86億5百万円（前期比100.3%）となりました。

（特別損益及び当期純利益）

特別利益は、固定資産売却益1億20百万円などの計上により3億75百万円となりました。特別損失は、減損損失14億94百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億55百万円、災害による損失6億26百万円などの計上により32億57百万円となりました。その結果、当期純利益は、30億99百万円（前期比90.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産合計は、前連結会計年度末と比べて44億63百万円増加し、397億7百万円となりました。これは主に有価証券が45億9百万円減少しましたが、関係会社預け金が60億円、現金及び預金が15億3百万円、未収入金が11億62百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べて7億40百万円増加し、646億23百万円となりました。これは主に投資有価証券が4億95百万円減少しましたが、差入保証金が7億34百万円、関係会社株式が4億5百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

流動負債合計は、前連結会計年度末と比べて10億77百万円増加し、388億10百万円となりました。これは主に加盟店買掛金が10億15百万円、未払金が9億19百万円増加しましたが、未払法人税等が8億20百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べて21億27百万円増加し、89億48百万円となりました。これは主に資産除去債務が16億88百万円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて19億97百万円増加し、565億72百万円となりました。これは主に当期純利益30億99百万円の計上と配当金12億72百万円による減少、その他有価証券評価差額金1億4百万円の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」の記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は95億25百万円となりました。その内訳は国内事業の新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が34億18百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が29億31百万円、海外事業の新店出店等に伴う店舗の内外装等に対する投資が25億52百万円、店舗等の賃借に伴う差入保証金が6億24百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年2月29日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|--------------------------------|----------------------------|-------|-------------|------------|----------------|-----|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 本部事務所 (千葉県千葉市美浜区) | (国内事業) コンビニエンス ストア事業 | 事務所 | 48 | 125 | - | 174 | (47) 276 |
| 東北地区事務所 (宮城県仙台市宮城野区) | " | " | 3 | 2 | - | 6 | (5) 42 |
| 東海地区事務所 (愛知県名古屋市中村区) | " | " | 7 | 10 | - | 18 | (27) 107 |
| 近畿地区事務所 (大阪府大阪市中央区) | " | " | 0 | 6 | - | 7 | (9) 65 |
| 九州地区事務所 (福岡県福岡市博多区) | " | " | 9 | 6 | - | 15 | (6) 40 |
| 仙台東七番丁店他2店 (宮城県仙台市宮城野区他) | " | 店舗 | 8 | 6 | - | 14 | (38) 4 |
| 小野インター店 (福島県田村郡小野町) | " | " | 0 | 2 | - | 3 | (9) - |
| 水戸駅南店他6店 (茨城県水戸市他) | " | " | 58 | 21 | 33 (1,047) | 113 | (75) 6 |
| さいたま奈良町店他4店 (埼玉県さいたま市北区他) | " | " | 16 | 14 | - | 31 | (69) 6 |
| イオンタワー店他7店 (千葉県千葉市美浜区他) | " | " | 68 | 42 | - | 111 | (120) 11 |
| 神田錦町1丁目店他15店 (東京都千代田区他) | " | " | 67 | 55 | - | 123 | (185) 18 |
| 広台太田店他1店 (神奈川県横浜市神奈川区 他) | " | " | 13 | 12 | - | 26 | (29) 5 |
| 岐阜今川店他3店 (岐阜県岐阜市他) | " | " | 38 | 12 | - | 51 | (48) 4 |
| 富士錦町店他8店 (静岡県富士市他) | " | " | 51 | 19 | 240 (1,040) | 311 | (95) 11 |
| 名古屋駅西店他14店 (愛知県名古屋市中村区他) | " | " | 56 | 39 | - | 96 | (162) 12 |
| 三重大学店他2店 (三重県津市他) | " | " | 47 | 7 | - | 54 | (23) 2 |
| 御堂筋本町店他2店 (大阪府大阪市中央区他) | " | " | 11 | 11 | - | 23 | (37) 8 |
| 篠山八上店他4店 (兵庫県篠山市他) | " | " | 40 | 15 | - | 55 | (71) 5 |
| 高松築地他1店 (香川県高松市) | " | " | 38 | 9 | - | 48 | (20) 1 |
| ISM入野PA下り店他1店 (愛媛県四国中央市他) | " | " | 18 | 14 | - | 32 | (18) 2 |
| 博多榎田2丁目店他5店 (福岡県福岡市博多区他) | " | " | 80 | 16 | - | 96 | (74) 6 |
| 佐賀下田町店他1店 (佐賀県佐賀市) | " | " | 0 | 3 | - | 3 | (24) 3 |
| ISM玖珠SA下り店 (大分県玖珠郡玖珠町) | " | " | 12 | 7 | - | 19 | (10) 1 |

本部・
地区
事務所及
び直営店

(平成24年2月29日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|----------------------------|-------|-------------|------------|----------------|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 仙台泉松森他91店 (宮城県仙台市泉区他) | (国内事業) コンビニエンス ストア事業 | 店 舗 | 654 | 320 | - | 974 | - |
| いわき玉川店他55店 (福島県いわき市他) | " | " | 374 | 174 | - | 549 | - |
| 筑西直井店他87店 (茨城県筑西市他) | " | " | 662 | 288 | - | 950 | - |
| 宇都宮中今泉2丁目店他31 店 (栃木県宇都宮市他) | " | " | 404 | 125 | 20 (981) | 550 | - |
| 伊勢崎境上刈名店他42店 (群馬県伊勢崎市他) | " | " | 419 | 172 | - | 591 | - |
| 川口上青木店他153店 (埼玉県川口市他) | " | " | 1,346 | 469 | - | 1,815 | - |
| 富里市両国店他184店 (千葉県富里市他) | " | " | 1,305 | 602 | - | 1,907 | - |
| 新宿花園通り店他282店 (東京都新宿区他) | " | " | 1,075 | 905 | 134 (1,009) | 2,115 | - |
| 川崎宮前町店他137店 (神奈川県川崎市川崎区他) | " | " | 648 | 468 | - | 1,116 | - |
| 高浜町日置店他10店 (福井県大飯郡高浜町他) | " | " | 40 | 34 | - | 75 | - |
| 羽島福寿町他96店 (岐阜県羽島市他) | " | " | 842 | 287 | - | 1,129 | - |
| 高塚駅北店他130店 (静岡県浜松市西区他) | " | " | 1,193 | 445 | - | 1,639 | - |
| 豊橋三本木店他195店 (愛知県豊橋市他) | " | " | 1,596 | 586 | - | 2,182 | - |
| いなべ阿下喜店他89店 (三重県いなべ市他) | " | " | 382 | 235 | - | 617 | - |
| 大津石山寺3丁目店他5店 (滋賀県大津市他) | " | " | 58 | 17 | - | 76 | - |
| 京都原谷店他37店 (京都府京都市北区他) | " | " | 192 | 130 | - | 322 | - |
| ブリーゼタワー店他79店 (大阪府大阪市北区他) | " | " | 349 | 228 | - | 577 | - |
| 伊丹昆陽東1丁目店他35店 (兵庫県伊丹市他) | " | " | 239 | 109 | - | 349 | - |
| 生駒上町店他10店 (奈良県生駒市他) | " | " | 27 | 23 | - | 50 | - |
| 石井藍畑店他12店 (徳島県名西郡石井町他) | " | " | 55 | 42 | - | 97 | - |
| 高松元山町店他31店 (香川県高松市他) | " | " | 256 | 114 | - | 371 | - |
| 新居浜松原町店他4店 (愛媛県新居浜市他) | " | " | 62 | 24 | - | 86 | - |
| 福岡屋形原店他115店 (福岡県福岡市南区他) | " | " | 813 | 385 | - | 1,198 | - |
| 鳥栖真木店他17店 (佐賀県鳥栖市他) | " | " | 209 | 50 | - | 259 | - |
| 日田下井手町店 (大分県日田市) | " | " | 13 | 6 | - | 20 | - |

- (注) 1 加盟店への貸与設備については加盟店への貸与店舗に係るものであり、当社所有の貸与有形固定資産について記載しております。
- 2 この他に未開店店舗に係る建設仮勘定が167百万円あります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)及び店舗運営委託者数であります。
- 4 上記のほか、POS機器等のリース物件を保有しており、そのリース期間は概ね5年間で、当連結会計年度のリース料は2億21百万円であります。なお、当連結会計年度末のリース契約残高は77百万円であります。
- 5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成24年2月29日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|-----------------------------|----------------------------|------------|-------------|------------|-------------|-----|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| ネットワーク サービス㈱ | 千葉配送センター (千葉県千葉市美浜区) | (国内事業) 自動車運送取扱 事業 | 配送セン ター | 2 | 3 | - (-) | 6 | (1) 5 |
| ㈱れこっず | 本部事務所 (神奈川県横浜市保土ヶ 谷区) | (国内事業) コンビニエンス ストア事業 | 店舗 | 65 | 84 | - (-) | 150 | (6) 18 |

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年2月29日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | 従業員数 (名) |
|------------------|---------------|----------------------------|-----------|-------------|------------|-------------|-------|--------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 器具及び 備品 | 土地 (面積㎡) | 合計 | |
| 韓国ミニストップ ㈱ | 大韓民国・京畿道 | (海外事業) コンビニエンス ストア事業 | 店舗 | | 4,263 | () | 4,263 | (289) 527 |
| 青島ミニストップ 有限公司 | 中国・山東省 | (海外事業) コンビニエンス ストア事業 | 店舗 | | 57 | () | 57 | (153) 111 |

(注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時社員数(ただし、1日8時間換算による)であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 完成後の 増加店舗 |
|---------------|----------------------------|------------|-------------|---------------|--------|--------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | |
| 提出会社 | (国内事業) コンビニエンス ストア事業 | 店舗の新設及び改装他 | 12,429 | 782 | 自己資金 | 店舗新設180店 |
| 韓国ミニストップ ㈱ | (海外事業) コンビニエンス ストア事業 | 店舗の新設及び改装他 | 3,712 | - | 自己資金 | 店舗新設500店 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 88,000,000 |
| 計 | 88,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年5月23日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 29,372,774 | 29,372,774 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 29,372,774 | 29,372,774 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 117 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 11,700(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年6月1日～ 平成35年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,871 資本組入額 936(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第2回新株予約権

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 119 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 11,900(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年6月1日～ 平成36年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,128 資本組入額 564(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第3回新株予約権

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 79 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 7,900(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年6月1日～ 平成37年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,083 資本組入額 542(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第4回新株予約権

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 165 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 16,500(注)1 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成23年6月3日～ 平成38年6月2日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,024 資本組入額 512(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

第5回新株予約権

平成23年5月19日及び平成24年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | 事業年度末現在 (平成24年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成24年4月30日) |
|--|-------------------------|---|
| 新株予約権の数(個) | - | 165 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | - | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | - | 16,500 (注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | - | 1 |
| 新株予約権の行使期間 | - | 平成24年6月2日～ 平成39年6月1日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | - | 発行価格 1,108 資本組入額 554 (注)2 |
| 新株予約権の行使の条件 | - | 新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | - | 新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成16年8月1日 (注) | | 29,372 | | 7,491 | 1 | 7,645 |

(注) 四国エムエスネットワーク㈱との合併による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 33 | 26 | 218 | 136 | 11 | 21,781 | 22,205 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 35,982 | 1,222 | 165,018 | 36,327 | 13 | 54,547 | 293,109 | 61,874 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 12.27 | 0.42 | 56.30 | 12.40 | 0.00 | 18.61 | 100.00 | - |

- (注) 1 自己株式 451,663株は「個人その他」に4,516単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。
なお、期末日現在の実質的所有株式数は451,563株であります。
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| イオン株式会社 | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 | 13,929 | 47.42 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 793 | 2.70 |
| 株式会社コックス | 東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号 | 687 | 2.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 657 | 2.23 |
| イオンクレジットサービス株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地 | 403 | 1.37 |
| マックスバリュ西日本株式会社 | 兵庫県姫路市三左衛門堀東の町121番地 | 392 | 1.33 |
| ユービーエス エージー ロンドン ピービー クライアーツ ノー ユービーエス プライム ブローカ レージ リーン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社) | BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 320 | 1.09 |
| ミニストップ協会の | 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 | 280 | 0.95 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 241 | 0.82 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号 | 195 | 0.66 |
| 計 | | 17,901 | 60.94 |

- (注) 1 所有株式数は千株未満を、所有株式数の割合は小数点第三位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記大株主の所有持株数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 793千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 657千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 241千株
3 上記のほか当社所有の自己株式 451千株(1.53%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 451,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,859,400 | 288,594 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 61,874 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 29,372,774 | | |
| 総株主の議決権 | | 288,594 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) ミニストップ株式会社 | 東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地 | 451,500 | | 451,500 | 1.53 |
| 計 | | 451,500 | | 451,500 | 1.53 |

(注) 株主名簿は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成19年5月15日の株主総会の特別決議及び平成20年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成20年4月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 8名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成20年5月27日及び平成21年4月6日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成21年4月6日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 8名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

- (注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成21年5月27日及び平成22年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成22年4月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 8名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成22年5月19日及び平成23年4月14日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成23年4月14日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 7名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

平成23年5月19日及び平成24年4月12日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成24年4月12日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 8名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みにに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 (平成23年3月1日～平成24年2月29日) | 351 | 494 |
| 当期間における取得自己株式 (平成24年3月1日～平成24年4月30日) | 85 | 127 |

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | | 当期間 (自平成24年3月1日 至平成24年4月30日) | |
|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (ストックオプションの行使) | 2,700 | 4,770 | - | - |
| 保有自己株式数 | 451,563 | - | 451,648 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元を充実させることを経営の重要施策としており、株式上場以来18年連続増配を実施してまいりました。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、当中間期は前中間期と比較して1株当たり1円増配の22円とし、期末配当金につきましては前期末と同額の1株当たり22円とし、年間配当金は1株当たり1円増配の44円となります。

内部留保金につきましては新規出店、既存店のリニューアル、情報システムや新規事業等に積極的に投資し、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成23年10月5日 取締役会決議 | 636 | 22.00 |
| 平成24年4月12日 取締役会決議 | 636 | 22.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 最高(円) | 2,470 | 2,450 | 1,604 | 1,494 | 1,515 |
| 最低(円) | 1,871 | 1,361 | 1,011 | 1,010 | 1,050 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 最高(円) | 1,463 | 1,495 | 1,445 | 1,439 | 1,460 | 1,481 |
| 最低(円) | 1,409 | 1,401 | 1,339 | 1,390 | 1,388 | 1,417 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----------------------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役 会長 | | 横尾 博 | 昭和25年12月27日生 | 昭和49年3月 ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 昭和61年5月 当社入社 平成元年3月 当社開発本部長 平成元年4月 当社取締役開発本部長 平成5年5月 当社常務取締役地域開発室長 平成11年5月 当社専務取締役営業本部長 平成12年5月 当社代表取締役社長 平成20年4月 オリジン東秀(株)取締役会長(現任) 平成20年5月 当社取締役会長(現任) 平成20年8月 イオン(株)執行役戦略的小型店事業最高経営責任者 平成22年3月 同社執行役戦略的小型店事業戦略最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成23年3月 同社専務執行役戦略的小型店事業戦略最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者 平成24年3月 同社専務執行役社長補佐戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品最高責任者(現任) | (注)2 | 12 |
| 代表取締役 社長 | | 阿部 信行 | 昭和34年2月20日生 | 昭和57年3月 当社入社 平成9年3月 当社開発本部長 平成9年5月 当社取締役開発本部長 平成13年3月 当社取締役営業本部長 平成17年5月 当社常務取締役中部・西日本営業本部長 平成19年3月 当社常務取締役FCサポート本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 | 常務執行 役員管理 本部長 | 田中 茂 | 昭和26年7月13日生 | 昭和45年4月 (株)扇屋ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 平成4年11月 当社入社 平成9年4月 当社システム本部長 平成9年5月 ネットワークサービス(株)代表取締役社長 平成11年5月 当社取締役システム本部長 平成13年3月 当社常務取締役システム本部長兼メディアサービス本部長 平成15年9月 当社常務取締役システム本部長 平成22年5月 当社常務取締役管理本部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任) | (注)2 | 7 |
| 取締役 | 常務執行 役員事業 戦略担当 | 前田 昭彦 | 昭和35年1月19日生 | 昭和57年3月 当社入社 平成13年3月 当社ファストフード商品本部長 平成15年6月 当社韓国プロジェクトリーダー 平成16年5月 当社取締役商品本部長 平成20年5月 当社常務取締役商品本部長 平成22年2月 当社常務取締役事業戦略室長 平成23年3月 当社常務取締役事業戦略本部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員事業戦略担当(現任) | (注)2 | 3 |
| 取締役 | 常務執行 役員 商品担当 | 藤本 明裕 | 昭和37年7月19日生 | 昭和60年3月 当社入社 平成13年3月 当社マーケティング室長 平成14年6月 エムエス九州(株)代表取締役社長 平成17年2月 当社東日本営業本部長 平成20年3月 当社取締役ファストフード商品本部長 平成22年2月 当社取締役商品本部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員商品担当(現任) | (注)2 | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|---------|--------------|--|---|----------|---------------|
| 取締役 | 執行役員 ファストフ ード商品本部長 | 小 関 哲 | 昭和31年11月24日生 | 平成4年6月 平成16年2月 平成20年3月 平成21年9月 平成22年9月 平成23年3月 平成23年5月 平成23年9月 平成24年5月 | 当社入社 当社ミニストップデリ事業部長 当社ミニストップデリ事業本部長 当社商品本部副本部長 当社商品本部副本部長兼商品統括 部長 当社ファストフード商品本部長 当社取締役ファストフード商品本 部長兼商品本部長代行 当社取締役ファストフード本部長 当社取締役執行役員ファストフ ード商品本部長 | (注) 2 | 1 |
| 常勤監査役 | | 外 海 信 雄 | 昭和23年6月4日生 | 昭和46年3月 昭和61年4月 平成2年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成13年3月 平成16年3月 平成19年5月 平成24年5月 | ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社山形事業部総務部長 同社専門事業部人事総務部長 同社人事部長 同社関東カンパニー総務部長 同社西日本カンパニー管理部長 同社西日本カンパニー副支社長 (株)マルエツ総務本部副本部長兼顧 客サービス環境推進部長 当社常勤監査役(現任) | (注) 3 | - |
| 監査役 | | 濱 崎 洋 行 | 昭和25年5月4日生 | 昭和48年3月 平成9年3月 平成10年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年10月 | ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 (株)イオンファンタジー管理統括部 長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社管理本部本部長兼リスクマネ ジメント担当 当社常勤監査役 マックスバリュ中部(株)監査役(現 任) 当社監査役(現任) (株)イオン銀行常勤監査役(現任) | (注)4 | 1 |
| 監査役 | | 松 長 正 三 | 昭和22年7月21日生 | 昭和42年3月 平成12年3月 平成17年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 | ジャスコ(株)(現 イオン(株))入社 同社東三河事業部長 マックスバリュ北海道(株)常務取締 役営業・商品担当 同社代表取締役社長 (株)ジョイ代表取締役社長 イオントップバリュ(株)取締役 イオンリテール(株)常勤監査役 チェルト(株)(現 イオンディライト (株))監査役 当社監査役(現任) | (注) 4 | 0 |
| 監査役 | | 山 川 隆 久 | 昭和31年12月28日生 | 昭和56年4月 昭和60年4月 昭和60年4月 平成13年3月 平成14年4月 平成23年5月 | 衆議院法制局入局 弁護士登録(東京弁護士会) 石原寛法律事務所(現石原総合法 律事務所)入所 (株)ベルパーク監査役(現任) ルネス総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任) | (注)5 | - |
| 計 | | | | | | | 38 |

(注) 1 監査役外海信雄、濱崎洋行、松長正三、山川隆久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり
ます。

- 2 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4 平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6 当社ではコーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかり、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は合計11名で上記記載(4名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

| 職名 | 氏名 |
|------------------|--------|
| 執行役員 フィリピン担当 | 浅野 久司 |
| 執行役員 国内エリア担当 | 小西 守彦 |
| 執行役員 システムサポート本部長 | 八幡 弘 |
| 執行役員 開発本部長 | 古川 純一 |
| 執行役員 営業本部長 | 高橋 丈晴 |
| 執行役員 海外事業本部長 | 内ヶ崎 泰弘 |
| 執行役員 C V S 商品本部長 | 森山 茂 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主やお客さま等のステークホルダーから常に信頼され期待される企業であり続けるため、法令等の遵守はもちろんのこと、透明かつ公正で効率的な社内体制の維持向上に努めることが重要であると考えております。

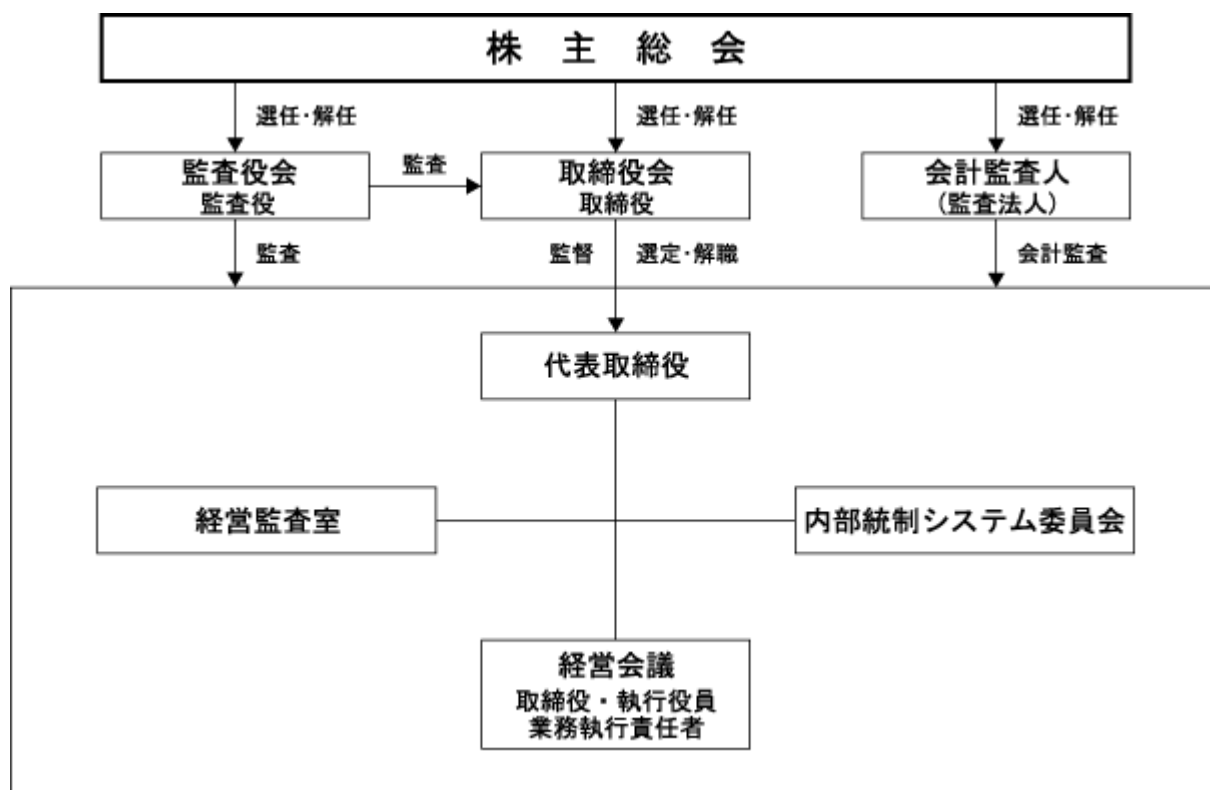
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務執行の監督を行っております。加えて、取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（週1回程度）開催しております。なお、当社は、経営環境の変化により迅速かつ柔軟に対応するため、平成24年5月21日より執行役員制度を導入するとともに、執行役員を経営会議の構成員として、さらに迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現しております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は監査役4名全員が社外監査役であるなど監査の公平性、透明性が確保されております。監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき実施する業務及び財産の状況調査、取締役会等の重要な会議への出席及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて取締役の職務執行を監査しております。また、内部監査部門として業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。

監査役会は経営監査室と連携を図り、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを実施し、評価・提言を行っております。



(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレートガバナンスの強化・充実を図るために豊富な経験と高い見識を有する4名の社外監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携して厳格な監査を実施しており、これらにより当社の業務の適正が担保され、現在の体制を選択しております。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムを充実させるため、「経営監査室」と「内部統制システム委員会」を設置しております。

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、イオン行動規範を取締役及び使用人の全員に周知徹底させます。
- ・取締役会は、法令等遵守（以下「コンプライアンス」といいます。）のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定すると共に定期的に状況報告を受けます。
- ・監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査します。
- ・コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当及び「公正取引推進部会」を設置し、それぞれは定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施します。
- ・取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・整備・配布等を行うこと等により、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成します。
- ・取締役会は反社会的勢力との関係遮断のための基本方針を定め、社内体制の整備を行い、反社会的勢力からの不当な要求に対して、全社を上げて組織的に対応する風土を構築します。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会・経営会議その他の重要な会議の意思決定に係る情報、重要な決裁に係る情報、財務に係る情報及びリスク・コンプライアンスに関する情報を記録・保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。
- ・お客さま情報を含む個人情報適切に取り扱われるよう、「個人情報安全管理部会」「個人情報管理責任者」を設け、個人情報安全管理の諸規程の作成により全社での徹底、指導を行います。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業目的と関連した経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識し、評価する仕組みを整備するとともに、リスク管理に関連する規程を整備し、事前予防体制を執ります。
- ・経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生し、又は発生する恐れが生じた場合の体制を事前に整備し、有事の対応を迅速に行うために、「危機管理委員会」を設置します。
- ・「危機管理委員会」では、各リスクに対する対応マニュアルを作成し、リスク管理体制の構築を行います。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・中期事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに業績目標を明確化し、かつその評価方法を明らかにします。取締役については、報酬の一部に業績に連動した報酬を導入します。
- ・当社の取締役会は月1回以上開催し、子会社を含めた当社グループ全体に関わる重要事項の意思決定と取締役の職務遂行の監督を行うため、適切な運営に努めます。
- ・取締役会を補完し経営諸課題に対する迅速かつ適切な対応を図るため、取締役および各部門執行責任者による経営会議を定期的（週1回程度）に開催し、迅速な意思決定と機動的な経営が可能な体制を実現します。

- (オ)当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ・コンプライアンス・ポリシーを定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
 - ・関係会社管理の担当部署及び責任者を置き、関係会社管理規程を定め、関連会社の状況に応じて管理を行います。
 - ・「危機管理委員会」は、グループ全体のリスクの評価及び管理の体制を適切に構築し、運用します。
 - ・関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。
- (カ)財務報告の適正性を確保するための体制
- ・当社および当社グループにおける財務報告に関する重要な虚偽記載が発生するリスクを識別・分析し、リスク低減のため、財務報告に関する規程の整備、業務手順の明確化を行い、毎年、その整備・運用状況の評価を行います。
- (キ)監査役職務を補助すべき使用人
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、業務執行部門から独立した「監査スタッフ」として、適切な人材を配置します。
- (ク)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・「監査スタッフ」の使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- (ケ)取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- ・取締役および使用人が、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役および使用人による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告します。
 - ・各部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告するものとします。
- (コ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めます。
 - ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、また執行部門と監査部門との連携を図り、常勤監査役を毎週1回開催する経営会議の定例メンバーとし、会議への招集、資料配布または閲覧、および議事録閲覧の対象とし、適切な意思疎通および効果的な監査業務の遂行を図ります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した社長直轄の「経営監査室」を設置し、3名の専従スタッフを配置しております。経営監査室は、監査計画に基づき実施する内部監査を通じて経営に対し公正かつ客観的な観点から評価・助言を行うことにより、各部門における業務の改善を推進しております。監査の結果は監査役会にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、社外監査役4名が監査の方針・職務の分担等を定め、取締役会等の会議体へ随時出席し、取締役会及び取締役の意思決定・業務執行に関し十分な監視機能を果たすとともに、会計監査人とは監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて情報交換を行い、相互連携を強めております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名は近藤安正氏（業務執行6期目）及び渡辺雅子氏（業務執行1期目）で、会計監査業務に係わった補助者は公認会計士5名、その他5名です。

なお、有限責任監査法人トーマツ及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外監査役は4名であります。当社の社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、「企業統治の体制(a)企業統治の体制の概要」に記載のとおりです。当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はなく、社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営監視機能の客観性や中立性等一般的に社外取締役に期待される機能等についても上記の体制によって代替されております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|------|------------------------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績報酬 | 株式報酬型 ストック オプション | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 203 | 132 | 46 | 24 | - | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | - | - | - | - | - | - |
| 社外役員 | - | - | - | - | - | - |

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等は、取締役については経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正・透明性に配慮したものとしております。個人別の報酬等については株主総会にて決議された総額の範囲内において、「基本報酬」及び「業績報酬」、「株式報酬型ストックオプション」、「退職慰労金」により構成され、それぞれの決定方針は以下の通りであります。

「基本報酬」は、取締役に対し、月額払いで支給され、役位別に定める基準金額内で各人別に支給されております。

「業績報酬」は、経営に対する貢献度に連動させるため、連結経常利益達成率を元に決定しております。

「株式報酬型ストックオプション」は取締役に対し、年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与されております。

「退職慰労金」は平成19年5月15日開催の第28期定時株主総会終結の時をもって取締役の退職慰労金制度を廃止し年間報酬に一本化しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,955百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------|------------|-------------------|------------------|
| イオンクレジットサービス(株) | 2,290,965 | 2,852 | 事業関係及び取引関係の維持・強化 |
| イオンモール(株) | 240,000 | 521 | 同上 |
| イオンディライト(株) | 292,500 | 440 | 同上 |
| イオン九州(株) | 300,000 | 405 | 同上 |
| マックスバリュ西日本(株) | 237,882 | 274 | 同上 |
| (株)イオンファンタジー | 114,998 | 125 | 同上 |
| (株)コックス | 464,800 | 95 | 同上 |
| (株)ジーフット | 112,500 | 93 | 同上 |
| マックスバリュ北海道(株) | 59,000 | 82 | 同上 |
| (株)ツヴァイ | 50,000 | 37 | 同上 |

(注) (株)ツヴァイは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------------|
| イオンクレジットサービス(株) | 2,290,965 | 2,689 | 事業関係及び取引関係の維持・強化 |
| イオンディライト(株) | 292,500 | 448 | 同上 |
| イオンモール(株) | 240,000 | 436 | 同上 |
| イオン九州(株) | 300,000 | 414 | 同上 |
| マックスバリュ西日本(株) | 237,882 | 278 | 同上 |
| (株)イオンファンタジー | 114,998 | 150 | 同上 |
| (株)ジーフット | 112,500 | 93 | 同上 |
| マックスバリュ北海道(株) | 59,000 | 83 | 同上 |
| (株)コックス | 464,800 | 81 | 同上 |
| マックスバリュ九州(株) | 37,800 | 46 | 同上 |
| (株)ツヴァイ | 50,000 | 38 | 同上 |
| D C Mホールディング(株) | 48,510 | 28 | 同上 |
| マックスバリュ東北(株) | 24,000 | 15 | 同上 |
| (株)千葉銀行 | 11,025 | 5 | 同上 |
| (株)名古屋銀行 | 10,000 | 2 | 同上 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 20,000 | 2 | 同上 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 5,700 | 2 | 同上 |
| 大正製薬ホールディングス(株) | 300 | 1 | 同上 |
| (株)りそなホールディングス | 1,200 | 0 | 同上 |

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と非常勤の社外監査役である山川隆久は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。ただし、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 43 | - | 45 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 43 | - | 45 | - |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬として11百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である韓国ミニストップ(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLCに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬として7百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び前事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)及び当事業年度(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、また、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,495 | 14,999 |
| 加盟店貸勘定 | ¹ 4,059 | ¹ 3,957 |
| 有価証券 | 4,509 | - |
| 商品 | 1,245 | 1,193 |
| 繰延税金資産 | 542 | 351 |
| 短期貸付金 | 43 | 18 |
| 未収入金 | 5,146 | 6,309 |
| 関係会社預け金 | ⁷ 3,000 | ⁷ 9,000 |
| その他 | 3,370 | 4,007 |
| 貸倒引当金 | 169 | 129 |
| 流動資産合計 | 35,244 | 39,707 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,753 | 25,948 |
| 減価償却累計額 | 10,668 | 11,934 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,084 | 14,013 |
| 器具及び備品 | 28,939 | 31,051 |
| 減価償却累計額 | 17,326 | 19,892 |
| 器具及び備品（純額） | 11,612 | 11,158 |
| 土地 | 325 | 459 |
| 建設仮勘定 | 32 | 167 |
| 有形固定資産合計 | 26,054 | 25,799 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,732 | 1,528 |
| のれん | - | 17 |
| その他 | 38 | 84 |
| 無形固定資産合計 | 1,770 | 1,629 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ⁶ 5,471 | 4,976 |
| 関係会社株式 | - | 405 |
| 長期貸付金 | 504 | 572 |
| 差入保証金 | 26,075 | 26,810 |
| 繰延税金資産 | 95 | 655 |
| その他 | ⁶ 4,482 | 4,084 |
| 投資損失引当金 | 196 | - |
| 貸倒引当金 | 375 | 311 |
| 投資その他の資産合計 | 36,058 | 37,194 |
| 固定資産合計 | 63,883 | 64,623 |
| 資産合計 | 99,127 | 104,331 |

| | 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 5,285 | 5,519 |
| 加盟店買掛金 | ² 13,918 | ² 14,934 |
| 加盟店借勘定 | ³ 764 | ³ 732 |
| 短期借入金 | 789 | 770 |
| 未払金 | 3,429 | 4,349 |
| 加盟店未払金 | ⁴ 100 | ⁴ 107 |
| 未払法人税等 | 2,340 | 1,520 |
| 預り金 | 9,308 | 9,640 |
| 賞与引当金 | 533 | 267 |
| 役員業績報酬引当金 | 62 | 71 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 52 | 45 |
| その他 | 1,146 | 850 |
| 流動負債合計 | 37,732 | 38,810 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 1 | 26 |
| 長期預り保証金 | ⁵ 6,492 | ⁵ 6,531 |
| 資産除去債務 | - | 1,688 |
| その他 | 326 | 701 |
| 固定負債合計 | 6,820 | 8,948 |
| 負債合計 | 44,552 | 47,758 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,491 | 7,491 |
| 資本剰余金 | 7,644 | 7,643 |
| 利益剰余金 | 38,043 | 39,840 |
| 自己株式 | 802 | 797 |
| 株主資本合計 | 52,377 | 54,178 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,150 | 2,254 |
| 為替換算調整勘定 | 1,095 | 1,373 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,054 | 881 |
| 新株予約権 | 47 | 60 |
| 少数株主持分 | 1,094 | 1,452 |
| 純資産合計 | 54,574 | 56,572 |
| 負債純資産合計 | 99,127 | 104,331 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--------------|---|---|
| 営業収入 | 1 113,889 | 1 122,209 |
| 営業原価 | 2 57,963 | 2 62,965 |
| 営業総利益 | 55,925 | 59,243 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 3,446 | 3,369 |
| 広告宣伝費 | 3,287 | 4,364 |
| 従業員給料及び賞与 | 8,245 | 8,987 |
| 賞与引当金繰入額 | 533 | 267 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 62 | 71 |
| 法定福利及び厚生費 | 1,375 | 1,500 |
| 地代家賃 | 17,629 | 18,126 |
| 賃借料 | 275 | 221 |
| 減価償却費 | 6,008 | 6,173 |
| 業務委託費 | 1,916 | 1,951 |
| のれん償却額 | - | 4 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3 | - |
| その他 | 5,492 | 6,493 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 48,278 | 51,531 |
| 営業利益 | 7,646 | 7,712 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 623 | 3 651 |
| 受取配当金 | 137 | 147 |
| 違約金収入 | 100 | 115 |
| その他 | 119 | 83 |
| 営業外収益合計 | 980 | 998 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12 | 26 |
| 持分法による投資損失 | - | 53 |
| レジ現金精算損 | 6 | 6 |
| 貸倒引当金繰入額 | 21 | 5 |
| その他 | 9 | 12 |
| 営業外費用合計 | 49 | 104 |
| 経常利益 | 8,577 | 8,605 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 4 84 | 4 19 |
| 固定資産売却益 | 5 206 | 5 120 |
| 貸倒引当金戻入額 | 65 | 54 |
| 減損損失戻入益 | - | 6 75 |
| 収用補償金 | - | 46 |
| その他 | 41 | 58 |
| 特別利益合計 | 397 | 375 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7 141 | 7 74 |
| 減損損失 | 8 2,068 | 8 1,494 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 755 |
| 店舗閉鎖損失 | 507 | 120 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 52 | 45 |
| 投資損失引当金繰入額 | 196 | - |
| 災害による損失 | - | 9 626 |
| その他 | 10 320 | 10 139 |
| 特別損失合計 | 3,285 | 3,257 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,689 | 5,723 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,782 | 2,732 |
| 法人税等調整額 | 674 | 152 |
| 法人税等合計 | 2,108 | 2,579 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 3,144 |
| 少数株主利益 | 166 | 45 |
| 当期純利益 | 3,414 | 3,099 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 3,144 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 104 |
| 為替換算調整勘定 | - | 311 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 40 |
| その他の包括利益合計 | - | 247 |
| 包括利益 | - | 2,896 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 2,925 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 29 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,491 | 7,491 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,491 | 7,491 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,644 | 7,644 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 7,644 | 7,643 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 35,843 | 38,043 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 3,414 | 3,099 |
| 連結範囲の変動 | - | 29 |
| 当期変動額合計 | 2,200 | 1,797 |
| 当期末残高 | 38,043 | 39,840 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 801 | 802 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 4 |
| 当期変動額合計 | 0 | 4 |
| 当期末残高 | 802 | 797 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 50,178 | 52,377 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 3,414 | 3,099 |
| 連結範囲の変動 | - | 29 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 2,199 | 1,800 |
| 当期末残高 | 52,377 | 54,178 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,507 | 2,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 643 | 104 |
| 当期変動額合計 | 643 | 104 |
| 当期末残高 | 2,150 | 2,254 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------------|---|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 754 | 1,095 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 341 | 277 |
| 当期変動額合計 | 341 | 277 |
| 当期末残高 | 1,095 | 1,373 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 753 | 1,054 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 301 | 173 |
| 当期変動額合計 | 301 | 173 |
| 当期末残高 | 1,054 | 881 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 38 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9 | 13 |
| 当期変動額合計 | 9 | 13 |
| 当期末残高 | 47 | 60 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 1,036 | 1,094 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 58 | 357 |
| 当期変動額合計 | 58 | 357 |
| 当期末残高 | 1,094 | 1,452 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 52,005 | 54,574 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 3,414 | 3,099 |
| 連結範囲の変動 | - | 29 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 369 | 197 |
| 当期変動額合計 | 2,568 | 1,997 |
| 当期末残高 | 54,574 | 56,572 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,689 | 5,723 |
| 減価償却費 | 6,008 | 6,173 |
| 減損損失 | 2,068 | 1,494 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 755 |
| のれん償却額 | - | 4 |
| 投資損失引当金の増減額（ は減少） | 196 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 24 | 99 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 184 | 93 |
| 受取利息及び受取配当金 | 761 | 798 |
| 支払利息 | 12 | 26 |
| 持分法による投資損益（ は益） | - | 53 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 65 | 45 |
| 店舗閉鎖損失 | 284 | 28 |
| 加盟店貸勘定の増減額（ は増加） | 3,454 | 81 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 504 | 34 |
| 未収入金の増減額（ は増加） | 1,056 | 1,167 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 10,597 | 1,483 |
| 加盟店借勘定の増減額（ は減少） | 488 | 23 |
| 未払金の増減額（ は減少） | 997 | 527 |
| 預り金の増減額（ は減少） | 601 | 333 |
| その他 | 1,480 | 130 |
| 小計 | 9,216 | 14,549 |
| 利息及び配当金の受取額 | 468 | 501 |
| 利息の支払額 | 12 | 26 |
| 法人税等の支払額 | 337 | 3,622 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,334 | 11,402 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 1,500 | - |
| 有価証券の償還による収入 | 3,000 | 4,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 5,000 | 5,970 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 240 | 380 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 570 | 443 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 3,249 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 442 |
| 貸付けによる支出 | 462 | 188 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,594 | 111 |
| 差入保証金の差入による支出 | 2,913 | 3,555 |
| 差入保証金の返還による収入 | 2,991 | 2,284 |
| 預り保証金の預りによる収入 | 1,078 | 916 |
| 預り保証金の返済による支出 | 980 | 712 |
| その他 | 572 | 376 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,346 | 3,498 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,428 | 2,307 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,428 | 2,379 |
| 配当金の支払額 | 1,214 | 1,272 |
| 自己株式の純増減額（ は増加） | 0 | 0 |
| ストックオプションの行使による収入 | - | 0 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 59 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,215 | 1,285 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 23 | 21 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 2,796 | 6,641 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,407 | 16,204 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 787 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 16,204 | 23,632 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> | <p>連結子会社 ネットワークサービス(株) 韓国ミニストップ(株) 2社</p> <p>連結子会社であったエムエス九州(株)は平成22年9月1日に当社に吸収合併されました。上記連結子会社数には含まれておりませんが、当社に吸収合併される時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>青島ミニストップ有限公司 (株)れこっず 2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>連結子会社 ネットワークサービス(株) (株)れこっず 韓国ミニストップ(株) 青島ミニストップ有限公司 4社</p> <p>当連結会計年度より、当社の非連結子会社であった(株)れこっずおよび青島ミニストップ有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項</p> | <p>該当会社はありません</p> <p>青島ミニストップ有限公司 (株)れこっず 2社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当連結会計年度末において、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>持分法適用関連会社 ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク 1社 当社はロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を追加取得したため、当連結会計年度より同社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクは、決算日が連結決算日と異なるため、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p> | <p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 韓国ミニストップ(株)および青島ミニストップ有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|---|--|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブの評価基準</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 商品</p> <p>ロ 貯蔵品</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、店内加工ファストフードは最終仕入原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下記の年数を採用しております。</p> <p>建物及び構築物</p> <p>店舗・事務所 20～40年</p> <p>建物附属設備 5～18年</p> <p>構築物 5～20年</p> <p>器具及び備品</p> <p>看板工事 5～10年</p> <p>店舗什器他 4～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(原則5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 契約期間に基づく均等額償却</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|------------------------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | | |
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 | 同左 |
| 役員業績報酬引当金 | 役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。 | 同左 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 | 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込み額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。 | 同左 |
| 投資損失引当金 | 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。 | |
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分と為替換算調整勘定に含めております。 | 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| (5) のれんの償却に関する事項 | | のれんは5年間で均等償却しております。 |
| (6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。 | 同左 |
| (7) 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ96百万円減少し、税金等調整前当期純利益が8億51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる連結業績に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--|---|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「リース解約損」は金額が僅少となったため、当連結会計年度において、特別損失「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の「リース解約損」は0百万円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (平成24年2月29日) |
|---|-------------------------|
| 1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。 | 1 同左 |
| 2 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。 | 2 同左 |
| 3 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。 | 3 同左 |
| 4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。 | 4 同左 |
| 5 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。 | 5 同左 |
| 6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 | 6 |
| 投資その他の資産 投資有価証券 249百万円 その他(出資金) 522百万円 | |
| 7 イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金です。 | 7 同左 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|-----|-----------|-------|-----------|----------|----------|------|-----------|------|----------|--------------|-------|---------------|-------|-----------|-------|-----------|-------|---|-------|---------|------|--------|------|--------|--------|---|--------|---------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|---|--------|--|----------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|----------|----------|------|-----------|------|----------|---------------|------|-----------|-------|---|-------|---------|-------|--------|------|--------|--------|---|--------|---------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|---|-------|
| <p>1 営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店からの収入</td> <td style="text-align: right;">41,809百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">57,708百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">10,806百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,565百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">49,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬原価</td> <td style="text-align: right;">8,874百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息623百万円のうち、加盟店からの受取利息は216百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">回線費用過剰支払分戻入益</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約終了に伴う違約金戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店撤去費用戻入益</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期費用計上戻入益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table> | 加盟店からの収入 | 41,809百万円 | 売上高 | 57,708百万円 | 受取運搬料 | 10,806百万円 | その他の営業収入 | 3,565百万円 | 売上原価 | 49,089百万円 | 運搬原価 | 8,874百万円 | 回線費用過剰支払分戻入益 | 30百万円 | 契約終了に伴う違約金戻入益 | 13百万円 | 閉店撤去費用戻入益 | 13百万円 | 前期費用計上戻入益 | 26百万円 | 計 | 84百万円 | 建物及び構築物 | 6百万円 | 器具及び備品 | 3百万円 | 長期前払費用 | 196百万円 | 計 | 206百万円 | 建物及び構築物 | 13百万円 | 器具及び備品 | 72百万円 | ソフトウェア | 2百万円 | 長期前払費用 | 52百万円 | 計 | 141百万円 | <p>1 営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟店からの収入</td> <td style="text-align: right;">44,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">62,652百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取運搬料</td> <td style="text-align: right;">10,906百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">3,726百万円</td> </tr> </table> <p>2 営業原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">53,885百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運搬原価</td> <td style="text-align: right;">9,079百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取利息651百万円のうち、加盟店からの受取利息は178百万円であります。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約終了に伴う違約金戻入益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">閉店撤去費用戻入益</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> </table> <p>6 在外連結子会社における器具及び備品等について実施した減損損失の国際財務報告基準に基づく戻入益であります。</p> <p>7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> | 加盟店からの収入 | 44,923百万円 | 売上高 | 62,652百万円 | 受取運搬料 | 10,906百万円 | その他の営業収入 | 3,726百万円 | 売上原価 | 53,885百万円 | 運搬原価 | 9,079百万円 | 契約終了に伴う違約金戻入益 | 1百万円 | 閉店撤去費用戻入益 | 17百万円 | 計 | 19百万円 | 建物及び構築物 | 11百万円 | 器具及び備品 | 7百万円 | 長期前払費用 | 101百万円 | 計 | 120百万円 | 建物及び構築物 | 13百万円 | 器具及び備品 | 46百万円 | ソフトウェア | 1百万円 | 長期前払費用 | 13百万円 | 計 | 74百万円 |
| 加盟店からの収入 | 41,809百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 57,708百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取運搬料 | 10,806百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の営業収入 | 3,565百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 49,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬原価 | 8,874百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 回線費用過剰支払分戻入益 | 30百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約終了に伴う違約金戻入益 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉店撤去費用戻入益 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前期費用計上戻入益 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 196百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 72百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 52百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店からの収入 | 44,923百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 62,652百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取運搬料 | 10,906百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の営業収入 | 3,726百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 53,885百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬原価 | 9,079百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 契約終了に伴う違約金戻入益 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 閉店撤去費用戻入益 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 11百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 120百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-----|-------|----|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|-------|----|-----|----|-----|------|-----|-----|----|--|--|-----|-------|----|----|---------|-------|--------|-----|-----|-----|----|-------|-------|--------|-----------|-------|------|-------|------------|-------|----------|-------|-----|-------|---|--------|--|----|----|----|-----|----|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|------|-----|-----|----|--|--|-----|-------|----|----|---------|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|-------------|-------|------|--------|--------|--------|-----|-------|---|--------|-----------|-------|------|-------|-----|-------|---|--------|
| <p>8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>157</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>98</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>140</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>395</td> <td>2,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>前連結会計年度の九州地区は、当連結会計年度において西日本地区に含めております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0～8.8%で割引いて算定しております。</p> <p>9</p> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転による損失</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>開店前物件解約損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 | 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 157 | 881 | 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 98 | 896 | 店舗 | 建物等 | 韓国地区 | 140 | 290 | 合計 | | | 395 | 2,068 | 種類 | 金額 | 建物及び構築物 | 1,305 | 器具及び備品 | 648 | その他 | 113 | 合計 | 2,068 | 商品廃棄損 | 127百万円 | 投資有価証券評価損 | 60百万円 | 貸倒損失 | 54百万円 | 事務所移転による損失 | 27百万円 | 開店前物件解約損 | 17百万円 | その他 | 32百万円 | 計 | 320百万円 | <p>8 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>129</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>126</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>韓国地区</td> <td>236</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>491</td> <td>1,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>905</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0～8.1%で割引いて算定しております。</p> <p>9 特別損失の「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産・撤去・修繕費</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店支援費</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 | 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 129 | 492 | 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 126 | 691 | 店舗 | 建物等 | 韓国地区 | 236 | 310 | 合計 | | | 491 | 1,494 | 種類 | 金額 | 建物及び構築物 | 905 | 器具及び備品 | 510 | その他 | 78 | 合計 | 1,494 | 固定資産・撤去・修繕費 | 95百万円 | 商品破損 | 307百万円 | 加盟店支援費 | 180百万円 | その他 | 44百万円 | 計 | 626百万円 | 投資有価証券評価損 | 79百万円 | 貸倒損失 | 13百万円 | その他 | 46百万円 | 計 | 139百万円 |
| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 157 | 881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 98 | 896 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 韓国地区 | 140 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 395 | 2,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 648 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,068 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品廃棄損 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 54百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所移転による損失 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開店前物件解約損 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 320百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 店舗数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 129 | 492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 126 | 691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 韓国地区 | 236 | 310 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 491 | 1,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 905 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 510 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 78 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産・撤去・修繕費 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品破損 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店支援費 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 626百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 139百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,716百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 58百万円 |
| 計 | 3,775百万円 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|--------|
| その他有価証券評価差額金 | 643百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 449百万円 |
| 計 | 194百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 29,372 | - | - | 29,372 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 453 | 0 | 0 | 453 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|--------------|----|----|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | 47 |
| 合計 | | | - | - | - | 47 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|-------------|
| 平成22年4月14日取締役会 | 普通株式 | 607 | 21.00 | 平成22年2月28日 | 平成22年5月6日 |
| 平成22年10月6日取締役会 | 普通株式 | 607 | 21.00 | 平成22年8月31日 | 平成22年11月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成23年4月14日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 636 | 22.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月9日 |

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 29,372 | - | - | 29,372 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|----------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 453 | 0 | 2 | 451 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 (株) | | | | 当連結会計年度末残高(百万円) |
|------|---------------------|------------|---------------|----|----|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストック・オプションとしての新株予約権 | - | - | - | - | 60 | |
| 合計 | | - | - | - | - | 60 | |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成23年4月14日取締役会 | 普通株式 | 636 | 22.00 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月9日 |
| 平成23年10月5日取締役会 | 普通株式 | 636 | 22.00 | 平成23年8月31日 | 平成23年11月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 平成24年4月12日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 636 | 22.00 | 平成24年2月29日 | 平成24年5月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金 | 13,495百万円 | 現金及び預金 | 14,999百万円 |
| 関係会社預け金 | 3,000百万円 | 関係会社預け金 | 9,000百万円 |
| 計 | 16,495百万円 | 計 | 23,999百万円 |
| 負の現金同等物としての当座貸越 | 290百万円 | 負の現金同等物としての当座貸越 | 366百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 16,204百万円 | 現金及び現金同等物 | 23,632百万円 |
| 2 | | 2 重要な非資金取引の内容 | |
| | | 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は1,693百万円であります。 | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------|----------------|-------------|---------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-----|------------|----|---|----|---------|-----|----|-----|--|--|----------------|--|-----|--------|-----|-------|----|--------|--------|--------|---------------|-------|----------|--------|---------|------|------|-------|--|--|-----------------|----------------|-------------|---------|-----|----|-----|------------|-----|----|-----|------------|----|---|----|---------|----|---|----|--|--|----------------|--|-----|-------|-----|------|----|-------|--------|--------|---------------|-------|----------|--------|---------|------|------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 34百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 器具及び備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 697 | 201 | 899 | 減価償却累計額相当額 | 497 | 168 | 666 | 減損損失累計額相当額 | 51 | - | 51 | 期末残高相当額 | 148 | 32 | 181 | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 129百万円 | 1年超 | 76百万円 | 合計 | 206百万円 | 支払リース料 | 257百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 34百万円 | 減価償却費相当額 | 235百万円 | 支払利息相当額 | 8百万円 | 減損損失 | 25百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備品 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 20百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> | | 器具及び備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 430 | 78 | 508 | 減価償却累計額相当額 | 367 | 69 | 436 | 減損損失累計額相当額 | 44 | - | 44 | 期末残高相当額 | 18 | 8 | 27 | | | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 68百万円 | 1年超 | 9百万円 | 合計 | 77百万円 | 支払リース料 | 123百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 33百万円 | 減価償却費相当額 | 113百万円 | 支払利息相当額 | 4百万円 | 減損損失 | 19百万円 |
| | 器具及び備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 697 | 201 | 899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 497 | 168 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 51 | - | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 148 | 32 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 430 | 78 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 367 | 69 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 44 | - | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 18 | 8 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 2,315百万円 1年超 14,739百万円 計 17,054百万円 (貸主側) 1年内 65百万円 1年超 715百万円 計 780百万円 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) 1年内 2,220百万円 1年超 15,218百万円 計 17,438百万円 (貸主側) 1年内 145百万円 1年超 544百万円 計 690百万円 |

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用に関する内規に基づいて安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定は加盟店の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券又は業務上の関係を有する株式であります。債券は、債券発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高いものに限定しているため、信用リスクは僅少です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金、加盟店借勘定、未払金及び加盟店未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達です。

預り保証金は、主に加盟店からの受入保証金であります。

デリバティブ取引は、輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、営業債権等について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

債券は、資金運用規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、市場動向、時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティ

ブ取引に関する契約額等については、その金額事自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------------|----------------|--------|-----|
| (1)現金及び預金 | 13,495 | 13,495 | - |
| (2)加盟店貸勘定() | 4,059 | 4,059 | - |
| (3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 9,494 | 9,494 | - |
| (4)未収入金() | 5,146 | 5,146 | - |
| (5)関係会社預け金 | 3,000 | 3,000 | - |
| (6)差入保証金() | 27,361 | 26,964 | 396 |
| 資産計 | 62,557 | 62,161 | 396 |
| (1)買掛金及び加盟店買掛金 | 19,203 | 19,203 | - |
| (2)加盟店借勘定 | 764 | 764 | - |
| (3)短期借入金 | 789 | 789 | - |
| (4)未払金及び加盟店未払金 | 3,529 | 3,529 | - |
| (5)未払法人税等 | 2,340 | 2,340 | - |
| (6)預り金 | 9,308 | 9,308 | - |
| (7)預り保証金 | 6,593 | 6,467 | 126 |
| 負債計 | 42,530 | 42,404 | 126 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

()加盟店貸勘定及び、未収入金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金は、連結貸借対照表計上額より控除しておりません。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(4)未収入金並びに(5)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6)差入保証金

時価は、一定の債権分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金及び加盟店未払金、(5)未払法人税等並びに(6)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)預り保証金

時価は、一定の債務分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用取引リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 485 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 486 |

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 13,495 | - | - | - |
| 加盟店貸勘定 | 4,059 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期がある もの(債券) | 4,500 | - | - | - |
| 未収入金 | 5,146 | - | - | - |
| 関係会社預け金 | 3,000 | - | - | - |
| 差入保証金() | 1,336 | 5,024 | 4,686 | 2,311 |
| 合計 | 31,538 | 5,024 | 4,686 | 2,311 |

()差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(15,398百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金運用に関する内規に基づいて安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定は加盟店の信用リスクに晒されております。

未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び加盟店買掛金、加盟店借勘定、未払金及び加盟店未払金並びに預り金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達です。

預り保証金は、主に加盟店からの受入保証金であります。

デリバティブ取引は、輸入取引の為替相場変動によるリスクの軽減を目的として、為替予約取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権等について、所轄部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場動向、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を定期的にモニタリングして経営陣に報告するとともに、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、担当取締役の承認後、所轄部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。また、管理本部長は月次の取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額事自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）

2を参照ください。)

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------------|----------------|--------|----|
| (1)現金及び預金 | 14,999 | 14,999 | - |
| (2)加盟店貸勘定() | 3,957 | 3,957 | - |
| (3)投資有価証券 其他有価証券 | 4,819 | 4,819 | - |
| (4)未収入金() | 6,309 | 6,309 | - |
| (5)関係会社預け金 | 9,000 | 9,000 | - |
| (6)差入保証金() | 28,188 | 28,262 | 74 |
| 資産計 | 67,273 | 67,348 | 74 |
| (1)買掛金及び加盟店買掛金 | 20,453 | 20,453 | - |
| (2)加盟店借勘定 | 732 | 732 | - |
| (3)短期借入金 | 770 | 770 | - |
| (4)未払金及び加盟店未払金 | 4,457 | 4,457 | - |
| (5)未払法人税等 | 1,520 | 1,520 | - |
| (6)預り金 | 9,640 | 9,640 | - |
| (7)預り保証金 | 6,664 | 6,587 | 77 |
| 負債計 | 44,239 | 44,162 | 77 |
| デリバティブ取引 | - | - | - |

()加盟店貸勘定及び、未収入金、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金は、連結貸借対照表計上額より控除しておりません。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)加盟店貸勘定、(4)未収入金並びに(5)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(6)差入保証金

時価は、一定の債権分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内回収予定の差入保証金を含めております。

負債

(1)買掛金及び加盟店買掛金、(2)加盟店借勘定、(3)短期借入金、(4)未払金及び加盟店未払金、(5)未払法人税等並びに(6)預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)預り保証金

時価は、一定の債務分類ごとに、合理的に見積もった償還予定時期に基づき、リスクフリー・レートに信用取引リスクを加味して割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の預り保証金を含めております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 561 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 562 |

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|----------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金 | 14,999 | - | - | - |
| 加盟店貸勘定 | 3,957 | - | - | - |
| 未収入金 | 6,309 | - | - | - |
| 関係会社預け金 | 9,000 | - | - | - |
| 差入保証金() | 1,471 | 5,474 | 4,953 | 2,296 |
| 合計 | 35,737 | 5,474 | 4,953 | 2,296 |

()差入保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(15,476百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,683 | 986 | 3,696 |
| 債券 | 2,013 | 2,000 | 13 |
| 小計 | 6,696 | 2,986 | 3,709 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 301 | 386 | 85 |
| 債券 | 2,496 | 2,500 | 3 |
| 小計 | 2,797 | 2,886 | 89 |
| 合計 | 9,494 | 5,873 | 3,620 |

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額486百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は30%から50%未満下落した場合で同下落率が過去2年間にわたっている場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年2月29日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 4,528 | 1,021 | 3,506 |
| 小計 | 4,528 | 1,021 | 3,506 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 291 | 307 | 16 |
| 小計 | 291 | 307 | 16 |
| 合計 | 4,819 | 1,329 | 3,490 |

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額562百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当連結会計年度において、その他有価証券について79百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合又は30%から50%未満下落した場合で同下落率が過去2年間にわたっている場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結会計年度末残高がないため、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|---------|-------|-----------|---------|------|---------|------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|---------|--------|---------|----------------|--------|--|-----|-------------|--|---------|---------------|--|---------------|--|--|------|------------|--|-------|---------|--|---------------|-----------|--|--|--------|-----------|------|-----------|-----------|---------|-------------|---------|---------|--------|-----------|--------|------|---------|------|--------|--------|--------|----------------|--------|--------|---------|--------|---------|----------------|--------|--|-----|-------------|--|---------|---------------|--|---------------|--|--|------|------------|--|-------|---------|--|---------------|-----------|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付制度へ移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">402 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.4% ~ 5.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.28% ~ 4.76%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社</td> <td style="text-align: center;">回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,404 百万円 | 年金資産 | 1,001 百万円 | 未積立退職給付債務 | 402 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 507 百万円 | 退職給付引当金 | 1 百万円 | 前払年金費用(注) | 105 百万円 | 勤務費用 | 144 百万円 | 利息費用 | 39 百万円 | 期待運用収益 | 10 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 80 百万円 | その他(注) | 111 百万円 | 退職給付費用 | 364 百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 2.4% ~ 5.3% | | 期待運用収益率 | 1.28% ~ 4.76% | | 数理計算上の差異の処理年数 | | | 提出会社 | 発生翌年度より10年 | | 在外子会社 | 回廊アプローチ | | 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,650 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,093 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">569 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用(注)</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 投資その他の資産「その他」に含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">126 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金の掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.9% ~ 4.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.21% ~ 4.88%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>提出会社</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社</td> <td style="text-align: center;">回廊アプローチ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で一括処理</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 1,650 百万円 | 年金資産 | 1,093 百万円 | 未積立退職給付債務 | 556 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 569 百万円 | 退職給付引当金 | 26 百万円 | 前払年金費用(注) | 39 百万円 | 勤務費用 | 151 百万円 | 利息費用 | 38 百万円 | 期待運用収益 | 15 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 95 百万円 | その他(注) | 126 百万円 | 退職給付費用 | 396 百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | 割引率 | 1.9% ~ 4.9% | | 期待運用収益率 | 1.21% ~ 4.88% | | 数理計算上の差異の処理年数 | | | 提出会社 | 発生翌年度より10年 | | 在外子会社 | 回廊アプローチ | | 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | |
| 退職給付債務 | 1,404 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,001 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 402 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 507 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用(注) | 105 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 144 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 39 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 10 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 80 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 111 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 364 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.4% ~ 5.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.28% ~ 4.76% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出会社 | 発生翌年度より10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社 | 回廊アプローチ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 1,650 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,093 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 556 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 569 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 26 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用(注) | 39 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 151 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 38 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 15 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 95 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(注) | 126 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 396 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.9% ~ 4.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.21% ~ 4.88% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 提出会社 | 発生翌年度より10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社 | 回廊アプローチ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度で一括処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 9百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション | 第3回 ストック・オプション |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当社取締役8名 | 当社取締役8名 | 当社取締役8名 |
| 株式の種類別のストック・ オプションの数(注) | 普通株式 12,700株 | 普通株式 12,900株 | 普通株式 8,600株 |
| 付与日 | 平成20年4月30日 | 平成21年4月30日 | 平成22年4月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は 付されていません。 | 権利確定条件は 付されていません。 | 権利確定条件は 付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は 定めていません。 | 対象勤務期間は 定めていません。 | 対象勤務期間は 定めていません。 |
| 権利行使期間 | 平成20年6月1日～ 平成35年5月31日 | 平成21年6月1日～ 平成36年5月31日 | 平成22年6月1日～ 平成37年5月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション | 第3回 ストック・オプション |
|----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 期首 | | | |
| 付与 | | | 8,600 |
| 失効 | | | |
| 権利確定 | | | 8,600 |
| 未確定残 | | | |
| 権利確定後(株) | | | |
| 期首 | 12,700 | 12,900 | |
| 権利確定 | | | 8,600 |
| 権利行使 | | | |
| 失効 | | | |
| 未行使残 | 12,700 | 12,900 | 8,600 |

単価情報

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション | 第3回 ストック・オプション |
|-----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | - | - | - |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | 1,870 | 1,127 | 1,082 |

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

| | 第1回 ストック・オプション | 第2回 ストック・オプション | 第3回 ストック・オプション |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 株価変動性(注)1 | 22.0% | 24.8% | 24.3% |
| 予想残存期間(注)2 | 7.5年 | 7.5年 | 7.5年 |
| 予想配当(注)3 | 40円/株 | 41円/株 | 42円/株 |
| 無リスク利率(注)4 | 1.32% | 1.11% | 0.85% |

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 16百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 第1回 ストック・ オプション | 第2回 ストック・ オプション | 第3回 ストック・ オプション | 第4回 ストック・ オプション |
|-----------------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 付与対象者の 区分及び人数 | 当社取締役8名 | 当社取締役8名 | 当社取締役8名 | 当社取締役7名 |
| 株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1 | 普通株式 12,700株 | 普通株式 12,900株 | 普通株式 8,600株 | 普通株式 16,500株 |
| 付与日 | 平成20年4月30日 | 平成21年4月30日 | 平成22年4月30日 | 平成23年5月2日 |
| 権利確定条件 | (注)2 | (注)2 | (注)2 | (注)2 |
| 対象勤務期間 | (注)3 | (注)3 | (注)3 | (注)3 |
| 権利行使期間 | 平成20年6月1日～ 平成35年5月31日 | 平成21年6月1日～ 平成36年5月31日 | 平成22年6月1日～ 平成37年5月31日 | 平成23年6月3日～ 平成38年6月2日 |

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。
 2 権利確定条件は付されておられません。
 3 対象勤務期間は定めておられません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| | 第1回 ストック・ オプション | 第2回 ストック・ オプション | 第3回 ストック・ オプション | 第4回 ストック・ オプション |
|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利確定前(株) | | | | |
| 期首 | | | | |
| 付与 | | | | 16,500 |
| 失効 | | | | |
| 権利確定 | | | | 16,500 |
| 未確定残 | | | | |
| 権利確定後(株) | | | | |
| 期首 | 12,700 | 12,900 | 8,600 | |
| 権利確定 | | | | 16,500 |
| 権利行使 | 1,000 | 1,000 | 700 | |
| 失効 | | | | |
| 未行使残 | 11,700 | 11,900 | 7,900 | 16,500 |

単価情報

| | 第1回 ストック・ オプション | 第2回 ストック・ オプション | 第3回 ストック・ オプション | 第4回 ストック・ オプション |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 1,363 | 1,385 | 1,385 | |
| 付与日における公正な評価 単価(円) | 1,870 | 1,127 | 1,082 | 1,023 |

3. ストック・オプションの公式な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

| | 第1回 ストック・ オプション | 第2回 ストック・ オプション | 第3回 ストック・ オプション | 第4回 ストック・ オプション |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 株価変動性(注)1 | 22.0% | 24.8% | 24.3% | 25.1% |
| 予想残存期間(注)2 | 7.5年 | 7.5年 | 7.5年 | 7.5年 |
| 予想配当(注)3 | 40円/株 | 41円/株 | 42円/株 | 43円/株 |
| 無リスク利率(注) 4 | 1.32% | 1.11% | 0.85% | 0.86% |

(注)1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。

2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。

3 配当実績によっております。

4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-------|--------|------------|-------|-------|-------|-----------|--------|--------|------|-----|--------|-----------------|----------|--|--------|-------|--------|-----|------------|------|----------|--------|-----------|------|----------------------|--------------|----------|------|--------|------|-----------------|-------|-------|--|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-----|--------|----|--------|--------|------|---|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|---|----------|--------------|----------|-----|--------|---|----------|--|--------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,245百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,966百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,871百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table> | 賞与引当金 | 215百万円 | 未払事業税 | 177百万円 | 店舗閉鎖損失引当金 | 60百万円 | その他 | 98百万円 | 小計 | 552百万円 | 評価性引当額 | 9百万円 | 計 | 542百万円 | 有形固定資産 | 1,561百万円 | 長期前払家賃 | 264百万円 | 貸倒引当金 | 149百万円 | その他 | 269百万円 | 小計 | 2,245百万円 | 評価性引当額 | 278百万円 | 計 | 1,966百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,453百万円 | その他 | 417百万円 | 計 | 1,871百万円 | | 95百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">360百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">351百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,547百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,008百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,607百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">655百万円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 117百万円 | 賞与引当金 | 106百万円 | 貸倒引当金 | 35百万円 | その他 | 100百万円 | 小計 | 360百万円 | 評価性引当額 | 8百万円 | 計 | 351百万円 | 有形固定資産 | 1,547百万円 | 資産除去債務 | 609百万円 | 長期前払家賃 | 306百万円 | その他 | 546百万円 | 小計 | 3,008百万円 | 評価性引当額 | 401百万円 | 計 | 2,607百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,235百万円 | その他 | 717百万円 | 計 | 1,952百万円 | | 655百万円 |
| 賞与引当金 | 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 552百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,561百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払家賃 | 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,966百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 417百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,871百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 351百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,547百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払家賃 | 306百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 546百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 3,008百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,607百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 717百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,952百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 655百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 在外子会社の税率差異 | 3.4% | 受取配当金 | 0.4% | 評価性引当額の減少 | 0.2% | 交際費等 | 0.4% | その他 | 0.3% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 37.1% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 在外子会社の税率差異 | 2.3% | 受取配当金 | 0.5% | 評価性引当額の増加 | 2.9% | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.2% | 均等割 | 1.5% | その他 | 0.9% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 45.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の税率差異 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 37.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 在外子会社の税率差異 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 2.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 均等割 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 45.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| 3 | <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。また平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が47百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が127百万円増加しております。</p> |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

平成22年5月19日開催の株主総会での承認に基づき、平成22年9月1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社であるエムエス九州株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式

被取得企業

名称 エムエス九州株式会社

事業の内容 コンビニエンスストア事業

企業結合を行った主な理由

意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループの企業価値向上を図るため

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エムエス九州株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はミニストップ株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高(注) | 1,618百万円 |
| 有形固定資産取得に伴う増加額 | 77百万円 |
| 時の経過による調整額 | 29百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 31百万円 |
| 期末残高 | 1,693百万円 |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社であるネットワークサービス(株)の営む物流事業は、当社の加盟店と直営店への商品配送を取り扱っており、コンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位 百万円)

| | 日 本 | ア ジ ア | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|------------------------|--------|--------|---------|--------|---------|
| 営業収入及び営業損益 | | | | | |
| 営業収入 | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収入 | 70,077 | 43,811 | 113,889 | | 113,889 |
| セグメント間の内部営業収入 又は振替高 | 197 | | 197 | (197) | |
| 計 | 70,274 | 43,811 | 114,086 | (197) | 113,889 |
| 営業費用 | 63,515 | 42,924 | 106,439 | (197) | 106,242 |
| 営業利益 | 6,759 | 887 | 7,646 | | 7,646 |
| 資産 | 59,626 | 13,245 | 72,871 | 26,255 | 99,127 |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国

2 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,476百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現預金、有価証券及び関係会社預け金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 アジアの営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高36,005百万円が含まれておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位 百万円)

| | ア ジ ア |
|---------------------|---------|
| 海外営業収入 | 43,886 |
| 連結営業収入 | 113,889 |
| 連結営業収入に占める海外営業収入の割合 | 38.5% |

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域区分の方法-----地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域-----アジア：韓国、フィリピン、中国

2 連結営業収入は、当社及び連結子会社の営業収入であります。

3 海外営業収入の中には、韓国の加盟店に対する商品供給高36,005百万円が含まれております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、国内で事業活動を行う国内事業、および海外で事業活動を行う海外事業の2つを報告セグメントとしております。

国内事業は、当社および国内子会社2社から構成されており、当社はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業を営んでおり、連結子会社である(株)れこっずは、フランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるドラッグ&コンビニ事業、連結子会社であるネットワークサービス(株)は、ミニストップおよび「れこっず」店舗への物流業務を行っております。

海外事業は、海外子会社2社のほか、関連会社1社から構成されており、連結子会社である韓国ミニストップ(株)はフランチャイズチェーン方式の加盟店と直営店によるコンビニエンスストア事業、連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、直営店によるコンビニエンスストア事業をそれぞれ営んでおります。

2 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収入、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|------------------------|---------|--------|---------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 営業収入 | | | |
| 外部顧客に対する営業収入 | 70,077 | 43,811 | 113,889 |
| セグメント間の内部 営業収入又は振替高 | 197 | - | 197 |
| 計 | 70,274 | 43,811 | 114,086 |
| セグメント利益 | 6,759 | 887 | 7,646 |
| セグメント資産 | 59,626 | 13,245 | 72,871 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 5,034 | 974 | 6,008 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 3,311 | 2,155 | 5,467 |

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|------------------------|---------|--------|---------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 営業収入 | | | |
| 外部顧客に対する営業収入 | 73,143 | 49,065 | 122,209 |
| セグメント間の内部 営業収入又は振替高 | 223 | 10 | 233 |
| 計 | 73,367 | 49,075 | 122,443 |
| セグメント利益 | 7,017 | 694 | 7,712 |
| セグメント資産 | 59,991 | 15,365 | 75,357 |
| その他の項目 | | | |
| 減価償却費 | 4,857 | 1,316 | 6,173 |
| のれん償却額 | - | 4 | 4 |
| 持分法適用会社の投資額 | - | 405 | 405 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,259 | 2,574 | 6,833 |

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 72,871 | 75,357 |
| 全社資産(注) | 26,255 | 28,973 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 99,127 | 104,331 |

(注) 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券及び関係会社預け金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

コンビニエンスストア事業およびそれらに付随する事業の外部顧客に対する営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収入

(単位：百万円)

| 日本 | 韓国 | 中国 | 合計 |
|--------|--------|-----|---------|
| 73,143 | 48,781 | 283 | 122,209 |

(注) 営業収入は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 韓国 | 中国 | 合計 |
|--------|-------|----|--------|
| 21,479 | 4,263 | 57 | 25,799 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収入のうち、連結損益計算書の営業収入の10%以上を占める相手先がないため、記載をしていません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|------|---------|------|-------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 減損損失 | 1,184 | 310 | 1,494 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | |
|-------|---------|------|----|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 |
| 当期償却額 | - | 4 | 4 |
| 当期末残高 | - | 17 | 17 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------------|-------------------|---------------|--------------------------------------|-------------|-----------------|---------------|----------------------------|---------------|
| 親会社 | イオン(株) | 千葉県 千葉市 美浜区 | 199,054 | 純粋持株会社 | (被所有) 直接 48.3 間接 5.8 計 54.1 | 資金の 寄託運用 | 資金の寄託運用 受取利息 | 9,921 27 | 関係会社 預け金 流動資産 その他 | 3,000 0 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------|-----------------|-------------|-------------------|---------------|-----------------------------------|--------------------------------|------------------------------------|-------------------|-------------|----------------|
| 親会社の子会社 | イオンクレジットサービス(株) | 東京都 千代田区 | 15,466 | 金融サービス業 | (所有) 直接 1.5 (被所有) 直接 1.4 | クレジット 利用代金等の回収代行 及び資金の貸付 | クレジット及び電子マネー利用手数料 受取利息 資金の回収 | 187 1 2,500 | 未収入金 預り金 | 2,070 1,223 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
2 貸付金の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
3 イオンクレジットサービス(株)の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------------|-----------------------|---------------|--------------------------------------|---------------|-----------------|---------------|----------------------------|---------------|
| 親会社 | イオン(株) | 千葉県 千葉市 美浜区 | 199,054 | 純粋持株会社 | (被所有) 直接 48.3 間接 5.8 計 54.1 | 資金の 寄託運用 | 資金の寄託運用 受取利息 | 12,769 43 | 関係会社 預け金 流動資産 その他 | 9,000 12 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 寄託運用の金利は、市場金利を勘案し決定しております。
 3 資金の寄託運用の取引金額は、期中の平均残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----------------|-------------------------|-------------|-----------------------|---------------|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------------|---------------|--------------------|----------------------|
| 親会社 の子会 社 | イオンクレ ジットサービ ス(株) | 東京都 千代田区 | 15,466 | 金融サービ ス業 | (所有) 直接 1.5 (被所有) 直接 1.4 | クレジット 利用代金等 の回収代行 | クレジット 及び電子マ ネー利用手 数料 | 204 | 未収入金 預り金 未払金 | 2,350 1,229 48 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 イオンクレジットサービス(株)の取引金額については、店舗でのクレジットカードの利用、電子マネーの利用及びチャージによる手数料を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,847.67円 | 1株当たり純資産額 | 1,903.79円 |
| 1株当たり当期純利益 | 118.08円 | 1株当たり当期純利益 | 107.16円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 117.95円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 106.99円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|------------------------------|--|--|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 54,574 | 56,572 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 53,432 | 55,059 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 47 | 60 |
| 少数株主持分 | 1,094 | 1,452 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 29,372 | 29,372 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 453 | 451 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 28,918 | 28,921 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|---|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 3,414 | 3,099 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,414 | 3,099 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,919 | 28,919 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 新株予約権 | 32 | 46 |
| 普通株式増加数(千株) | 32 | 46 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--|---|
| <p>(東日本大震災の影響について) 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループは、東北及び関東地方の店舗が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物及び構築物(帳簿価額37百万円)、器具及び備品(帳簿価額27百万円)であります。また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は532百万円です。したがって、翌連結会計年度において596百万円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p> <p>(第三者割当増資の引受による株式取得) 平成23年3月18日の取締役会議決においてフィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を第三者割当増資の引受により取得することを決議し、平成23年4月27日にその払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資引受の理由 当社ではアジアでの出店拡大に取り組んでおり、成長戦略の一環として、フィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗拡大戦略に寄与するためあります。</p> <p>第三者割当増資の概要 引受価格の総額：226百万ペソ 引受前後の所有割合： 引受前の所有投資総額：24百万ペソ(所有割合 4%) 引受後の所有投資総額：250百万ペソ(所有割合 25%)</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------|----------------|----------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 789 | 770 | 4.8 | - |
| 合計 | 789 | 770 | 4.8 | - |

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収入等

| | 第1四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 第2四半期 (自平成23年6月1日至 平成23年8月31日) | 第3四半期 (自平成23年9月1日至 平成23年11月30日) | 第4四半期 (自 平成23年12月1日至平成 24年2月29日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 営業収入 (百万円) | 28,372 | 33,209 | 31,531 | 29,095 |
| 税金等調整前 四半期純利益額 (百万円) | 164 | 3,216 | 1,786 | 556 |
| 四半期純利益額 (百万円) | 51 | 1,883 | 1,005 | 157 |
| 1株当たり四半 期純利益額 (円) | 1.77 | 65.14 | 34.78 | 5.46 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,379 | 14,346 |
| 加盟店貸勘定 | ¹ 3,829 | ¹ 3,618 |
| 有価証券 | 4,509 | - |
| 商品 | 543 | 503 |
| 貯蔵品 | 15 | 13 |
| 前払費用 | 1,427 | 1,629 |
| 繰延税金資産 | 522 | 318 |
| 短期貸付金 | 1 | 1 |
| 未収入金 | 5,022 | 6,092 |
| 関係会社預け金 | ⁷ 3,000 | ⁷ 9,000 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 1,276 | 1,362 |
| その他 | 159 | 319 |
| 貸倒引当金 | 69 | 49 |
| 流動資産合計 | 33,618 | 37,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 18,717 | 19,736 |
| 減価償却累計額 | 7,638 | 8,440 |
| 建物（純額） | 11,079 | 11,295 |
| 構築物 | 6,034 | 6,141 |
| 減価償却累計額 | 3,030 | 3,491 |
| 構築物（純額） | 3,003 | 2,649 |
| 器具及び備品 | 21,100 | 22,066 |
| 減価償却累計額 | 13,014 | 15,315 |
| 器具及び備品（純額） | 8,085 | 6,750 |
| 土地 | 325 | 459 |
| 建設仮勘定 | 32 | 167 |
| 有形固定資産合計 | 22,525 | 21,322 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,587 | 1,371 |
| その他 | 38 | 84 |
| 無形固定資産合計 | 1,626 | 1,455 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,450 | 4,955 |
| 関係会社株式 | 6,473 | 7,224 |
| 関係会社出資金 | 522 | 702 |
| 長期貸付金 | 3 | 2 |
| 長期前払費用 | 1,847 | 1,989 |
| 差入保証金 | 19,899 | 20,297 |
| 店舗賃借仮勘定 | ² 383 | ² 614 |
| 繰延税金資産 | 33 | 580 |
| その他 | 628 | 536 |
| 投資損失引当金 | 196 | 357 |
| 貸倒引当金 | 370 | 305 |
| 投資その他の資産合計 | 34,677 | 36,240 |
| 固定資産合計 | 58,829 | 59,019 |
| 資産合計 | 92,447 | 96,176 |

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 853 | 839 |
| 加盟店買掛金 | 3 13,918 | 3 14,934 |
| 加盟店借勘定 | 4 556 | 4 587 |
| 未払金 | 2,846 | 3,492 |
| 加盟店未払金 | 5 100 | 5 107 |
| 未払法人税等 | 2,178 | 1,321 |
| 未払消費税等 | 462 | 86 |
| 未払費用 | 310 | 286 |
| 預り金 | 9,254 | 9,557 |
| 前受収益 | 126 | 118 |
| 賞与引当金 | 533 | 264 |
| 役員業績報酬引当金 | 62 | 71 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 52 | 45 |
| その他 | 119 | 112 |
| 流動負債合計 | 31,375 | 31,824 |
| 固定負債 | | |
| 長期預り保証金 | 6 4,592 | 6 4,579 |
| 長期前受収益 | 36 | 93 |
| 資産除去債務 | - | 1,688 |
| その他 | 81 | 102 |
| 固定負債合計 | 4,711 | 6,464 |
| 負債合計 | 36,086 | 38,289 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,491 | 7,491 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,645 | 7,645 |
| その他資本剰余金 | 1 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 7,646 | 7,645 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,872 | 1,872 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 35,000 | 37,000 |
| 繰越利益剰余金 | 2,953 | 2,359 |
| 利益剰余金合計 | 39,826 | 41,232 |
| 自己株式 | 802 | 797 |
| 株主資本合計 | 54,162 | 55,571 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,150 | 2,254 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,150 | 2,254 |
| 新株予約権 | 47 | 60 |
| 純資産合計 | 56,360 | 57,886 |
| 負債純資産合計 | 92,447 | 96,176 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--------------|---|---|
| 営業収入 | | |
| 加盟店からの収入 | 1 35,166 | 1 38,607 |
| その他の営業収入 | 2 5,682 | 2 5,391 |
| 営業収入合計 | 40,848 | 43,999 |
| 売上高 | | |
| 売上高合計 | 18,818 | 20,116 |
| 営業総収入合計 | 59,667 | 64,115 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 451 | 543 |
| 当期商品仕入高 | 14,148 | 15,345 |
| 合計 | 14,599 | 15,888 |
| 商品期末たな卸高 | 543 | 503 |
| 売上原価合計 | 14,056 | 15,384 |
| 売上総利益 | 4,761 | 4,731 |
| 営業総利益 | 45,610 | 48,731 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1,626 | 1,427 |
| 広告宣伝費 | 1,737 | 2,500 |
| 従業員給料及び賞与 | 6,803 | 7,355 |
| 賞与引当金繰入額 | 533 | 264 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 62 | 71 |
| 法定福利及び厚生費 | 1,139 | 1,226 |
| 水道光熱費 | 373 | 367 |
| 地代家賃 | 14,901 | 15,630 |
| 賃借料 | 209 | 221 |
| 減価償却費 | 4,915 | 4,837 |
| 修繕費 | 690 | 868 |
| 旅費及び交通費 | 586 | 684 |
| 業務委託費 | 2,098 | 2,144 |
| 租税公課 | 507 | 499 |
| その他 | 2,801 | 3,582 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 38,988 | 41,681 |
| 営業利益 | 6,622 | 7,049 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 510 | 3 479 |
| 受取配当金 | 4 236 | 4 245 |
| 違約金収入 | 39 | 44 |
| その他 | 32 | 29 |
| 営業外収益合計 | 818 | 799 |
| 営業外費用 | | |
| レジ現金精算損 | 3 | 3 |
| その他 | 5 | 1 |
| 営業外費用合計 | 8 | 4 |
| 経常利益 | 7,432 | 7,844 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 5 84 | 5 19 |
| 固定資産売却益 | 6 6 | 6 12 |
| 受取補償金 | 9 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 63 | 52 |
| 収用補償金 | - | 46 |
| その他 | 6 | 51 |
| 特別利益合計 | 169 | 182 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 7 93 | 7 51 |
| 減損損失 | 8 1,731 | 8 1,184 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 755 |
| 店舗閉鎖損失 | 468 | 120 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 52 | 45 |
| 開店前物件解約損 | 17 | - |
| 投資損失引当金繰入額 | 196 | 160 |
| 災害による損失 | - | 9 624 |
| 貸倒引当金繰入額 | 65 | - |
| その他 | 10 239 | 10 136 |
| 特別損失合計 | 2,863 | 3,080 |
| 税引前当期純利益 | 4,739 | 4,946 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,483 | 2,389 |
| 法人税等調整額 | 655 | 121 |
| 法人税等合計 | 1,828 | 2,267 |
| 当期純利益 | 2,910 | 2,678 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 7,491 | 7,491 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,491 | 7,491 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,645 | 7,645 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 7,645 | 7,645 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 1 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,646 | 7,646 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 1 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1 |
| 当期末残高 | 7,646 | 7,645 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,872 | 1,872 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,872 | 1,872 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 35,000 | 35,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 2,000 |
| 当期変動額合計 | - | 2,000 |
| 当期末残高 | 35,000 | 37,000 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,257 | 2,953 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 2,000 |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 2,910 | 2,678 |
| 当期変動額合計 | 1,696 | 594 |
| 当期末残高 | 2,953 | 2,359 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 38,130 | 39,826 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 2,910 | 2,678 |
| 当期変動額合計 | 1,696 | 1,405 |
| 当期末残高 | 39,826 | 41,232 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 801 | 802 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 4 |
| 当期変動額合計 | 0 | 4 |
| 当期末残高 | 802 | 797 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,467 | 54,162 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 2,910 | 2,678 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 当期変動額合計 | 1,695 | 1,409 |
| 当期末残高 | 54,162 | 55,571 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,507 | 2,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 643 | 104 |
| 当期変動額合計 | 643 | 104 |
| 当期末残高 | 2,150 | 2,254 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,507 | 2,150 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 643 | 104 |
| 当期変動額合計 | 643 | 104 |
| 当期末残高 | 2,150 | 2,254 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | 38 | 47 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9 | 13 |
| 当期変動額合計 | 9 | 13 |
| 当期末残高 | 47 | 60 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 54,012 | 56,360 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 1,214 | 1,272 |
| 当期純利益 | 2,910 | 2,678 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 652 | 117 |
| 当期変動額合計 | 2,347 | 1,526 |
| 当期末残高 | 56,360 | 57,886 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び 評価方法 2 デリバティブの評価基準 3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | 子会社株式等 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調 整に関する連続意見書」第四に定める 売価還元平均法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方 法) ただし、店内加工ファストフードは最 終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 商品 同左 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方 法 | 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として下 記の年数を採用しております。 建物 店舗・事務所 20年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～20年 器具及び備品 看板工事 5～10年 店舗什器他 4～6年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (原則5年)に基づく定額法 長期前払費用 契約期間に基づく均等償却 | 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|-------------------------|---|--|
| 5 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員業績報酬引当金 役員に対して支給する業績報酬の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理をしております。 また、過去勤務債務は、発生年度において一括処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社への財政状態を勘案し、損失負担見込み額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員業績報酬引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> |
| 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 |
| 7 消費税等の会計処理方法 | <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|---|--|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ96百万円減少し、税引前当期純利益が8億51百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16億18百万円となっております。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--|---|
| <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、独立掲記しておりました「リース解約損」は金額が僅少となったため、当事業年度においては、特別損失「その他」に含めて表示しております。当事業年度の「リース解約損」は0百万円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|---|-----------------------|
| 1 加盟店貸勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権であります。 | 1 同左 |
| 2 店舗賃借仮勘定は、店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入保証金となるものであります。 | 2 同左 |
| 3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする買掛金残高であります。 | 3 同左 |
| 4 加盟店借勘定は、加盟店から送金を受けた売上代金等から、フランチャイズ契約に基づき、当社が受取るロイヤルティ、加盟店の仕入代金及び諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債務であります。 | 4 同左 |
| 5 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品や資材等の代金で、当社が加盟店に代わり取引先に支払いする未払金残高であります。 | 5 同左 |
| 6 長期預り保証金の主なものは、加盟店からのものであります。 | 6 同左 |
| 7 イオン(株)との金銭消費寄託契約に基づく寄託運用預け金であります。 | 7 同左 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) |
|--|---|
| 1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 304,715百万円 加盟店売上高と直営店売上高の合計額 322,043百万円 | 1 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高 337,924百万円 加盟店売上高と直営店売上高の合計額 355,525百万円 |
| 2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 4,846百万円 ロイヤルティ収入 470百万円 開店準備費収入 86百万円 その他 278百万円 計 5,682百万円 | 2 その他の営業収入の内訳は次のとおりであります。 事務代行収入 4,663百万円 ロイヤルティ収入 350百万円 開店準備費収入 120百万円 その他 257百万円 計 5,391百万円 |
| 3 受取利息510百万円のうち、加盟店からの受取利息は196百万円であります。 | 3 受取利息479百万円のうち、加盟店からの受取利息は166百万円であります。 |
| 4 受取配当金236百万円のうち、関係会社からの受取配当金は100百万円であります。 | 4 受取配当金245百万円のうち、関係会社からの受取配当金は100百万円であります。 |
| 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 回線費用過剰支払分戻入益 30百万円 契約終了に伴う違約金戻入益 13百万円 閉店撤去費用戻入益 13百万円 前期費用計上戻入益 26百万円 計 84百万円 | 5 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 契約終了に伴う違約金戻入益 1百万円 閉店撤去費用戻入益 17百万円 計 19百万円 |
| 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 計 6百万円 | 6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 11百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 0百万円 計 12百万円 |
| 7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 35百万円 ソフトウェア 2百万円 長期前払費用 41百万円 計 93百万円 | 7 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 構築物 0百万円 器具及び備品 32百万円 ソフトウェア 1百万円 長期前払費用 3百万円 計 51百万円 |

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|-----|-------|----|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|-------|----|-----|----|--|--|-----|-------|----|----|----|-------|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|--|----|----|-----|-----|----|----|-----|-------|-----|-----|----|-----|-------|-----|-----|----|--|--|-----|-------|----|----|----|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|-------|
| <p>8 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>157</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>95</td> <td>849</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>252</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成22年 9月 1日付でエムエス九州(株)を吸収合併しましたが、同社から引継いだ店舗のうち、合併後に減損損失が発生したものは、西日本地区の店舗数、金額欄に含めております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,057</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場 所 | 店舗数 | 金額 | 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 157 | 881 | 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 95 | 849 | 合計 | | | 252 | 1,731 | 種類 | 金額 | 建物 | 1,057 | 構築物 | 212 | 器具及び備品 | 444 | その他 | 15 | 合計 | 1,731 | <p>8 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場 所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東日本地区</td> <td>129</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>西日本地区</td> <td>126</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>255</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3) 減損損失の金額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p> | 用途 | 種類 | 場 所 | 店舗数 | 金額 | 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 129 | 492 | 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 126 | 691 | 合計 | | | 255 | 1,184 | 種類 | 金額 | 建物 | 717 | 構築物 | 188 | 器具及び備品 | 259 | その他 | 19 | 合計 | 1,184 |
| 用途 | 種類 | 場 所 | 店舗数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 157 | 881 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 95 | 849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 252 | 1,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,057 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 212 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,731 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場 所 | 店舗数 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 東日本地区 | 129 | 492 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 建物等 | 西日本地区 | 126 | 691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 255 | 1,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種類 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 188 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,184 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|-----------|-------|------------|-------|-----|-------|---|--------|---|-------------|-------|------|--------|--------|--------|-----|-------|---|--------|-----------|-------|------|-------|-----|-------|---|--------|
| <p>9</p> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転による損失</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> </table> | 商品廃棄損 | 127百万円 | 投資有価証券評価損 | 60百万円 | 事務所移転による損失 | 27百万円 | その他 | 23百万円 | 計 | 239百万円 | <p>9 特別損失の「災害による損失」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産・撤去・修繕費</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>商品破損</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店支援費</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td> </tr> </table> <p>10 特別損失の「その他」の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table> | 固定資産・撤去・修繕費 | 93百万円 | 商品破損 | 307百万円 | 加盟店支援費 | 180百万円 | その他 | 43百万円 | 計 | 624百万円 | 投資有価証券評価損 | 79百万円 | 貸倒損失 | 13百万円 | その他 | 44百万円 | 計 | 136百万円 |
| 商品廃棄損 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務所移転による損失 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産・撤去・修繕費 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品破損 | 307百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 加盟店支援費 | 180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 624百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 136百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 453 | 0 | 0 | 453 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 0千株

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 453 | 0 | 2 | 451 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 2千株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---------------------|----------------|-------------|---------|-----|-----|-----|------------|-----|-----|-----|------------|----|---|----|---------|-----|----|-----|-----|--------|-----|-------|---|--------|--------------|-------|--------|--------|---------------|-------|----------|--------|---------|------|------|-------|--|--|---------------------|----------------|-------------|---------|-----|----|-----|------------|-----|----|-----|------------|----|---|----|---------|----|---|----|-----|-------|-----|------|---|-------|--------------|-------|--------|--------|---------------|-------|----------|--------|---------|------|------|-------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">697</td> <td style="text-align: right;">201</td> <td style="text-align: right;">899</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">497</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 697 | 201 | 899 | 減価償却累計額相当額 | 497 | 168 | 666 | 減損損失累計額相当額 | 51 | - | 51 | 期末残高相当額 | 148 | 32 | 181 | 1年内 | 129百万円 | 1年超 | 76百万円 | 計 | 206百万円 | リース資産減損勘定の残高 | 34百万円 | 支払リース料 | 170百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 17百万円 | 減価償却費相当額 | 165百万円 | 支払利息相当額 | 6百万円 | 減損損失 | 15百万円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">430</td> <td style="text-align: right;">78</td> <td style="text-align: right;">508</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">367</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | 取得価額相当額 | 430 | 78 | 508 | 減価償却累計額相当額 | 367 | 69 | 436 | 減損損失累計額相当額 | 44 | - | 44 | 期末残高相当額 | 18 | 8 | 27 | 1年内 | 68百万円 | 1年超 | 9百万円 | 計 | 77百万円 | リース資産減損勘定の残高 | 20百万円 | 支払リース料 | 123百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 33百万円 | 減価償却費相当額 | 113百万円 | 支払利息相当額 | 4百万円 | 減損損失 | 19百万円 |
| | 器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 697 | 201 | 899 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 497 | 168 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 51 | - | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 148 | 32 | 181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 206百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 165百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び 備品 (百万円) | 車両運搬具 (百万円) | 合計 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 430 | 78 | 508 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 367 | 69 | 436 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失累計額相当額 | 44 | - | 44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 18 | 8 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 77百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の残高 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 123百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|-----------|---|-----------|-----|-------|-----|--------|---|--------|---|-----|----------|-----|-----------|---|-----------|-----|--------|-----|--------|---|--------|
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,315百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">14,739百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,054百万円</td></tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1年内</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">780百万円</td></tr> </table> | 1年内 | 2,315百万円 | 1年超 | 14,739百万円 | 計 | 17,054百万円 | 1年内 | 65百万円 | 1年超 | 715百万円 | 計 | 780百万円 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1年内</td><td style="text-align: right;">2,220百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">15,218百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,438百万円</td></tr> </table> (貸主側) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">1年内</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">544百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">690百万円</td></tr> </table> | 1年内 | 2,220百万円 | 1年超 | 15,218百万円 | 計 | 17,438百万円 | 1年内 | 145百万円 | 1年超 | 544百万円 | 計 | 690百万円 |
| 1年内 | 2,315百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 14,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,054百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 715百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15,218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 145百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 544百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 690百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 2月28日)

子会社株式・出資金で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 子会社株式・出資金 | 6,996 |
| 合計 | 6,996 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年 2月29日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式・出資金及び関連会社株式

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|-----------|-------------------|
| 子会社株式・出資金 | 7,426 |
| 関連会社株式 | 500 |
| 合計 | 7,926 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|-------|--------|-----------|--------------------|------|-----------|------|---------|--------|----------------------|------|--------|--------|-----------------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|---|----------|--------------|----------|-----|--------|---|----------|--|-------|--------|-------|--------|-----------|-------|-----|-------|----|--------|--------|------|---|--------|--------|----------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|---|----------|--------------|----------|-----|--------|---|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,511百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">149百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,181百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,902百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,869百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 33百万円</p> | 賞与引当金 | 215百万円 | 未払事業税 | 174百万円 | 店舗閉鎖損失引当金 | 60百万円 | その他 | 80百万円 | 小計 | 532百万円 | 評価性引当額 | 9百万円 | 計 | 522百万円 | 有形固定資産 | 1,511百万円 | 長期前払家賃 | 264百万円 | 貸倒引当金 | 149百万円 | その他 | 256百万円 | 小計 | 2,181百万円 | 評価性引当額 | 278百万円 | 計 | 1,902百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,453百万円 | その他 | 415百万円 | 計 | 1,869百万円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">327百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,484百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">609百万円</td></tr> <tr><td>長期前払家賃</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,867百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,533百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,235百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">717百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,952百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 580百万円</p> | 未払事業税 | 114百万円 | 賞与引当金 | 106百万円 | 店舗閉鎖損失引当金 | 20百万円 | その他 | 85百万円 | 小計 | 327百万円 | 評価性引当額 | 8百万円 | 計 | 318百万円 | 有形固定資産 | 1,484百万円 | 資産除去債務 | 609百万円 | 長期前払家賃 | 290百万円 | 貸倒引当金 | 117百万円 | その他 | 365百万円 | 小計 | 2,867百万円 | 評価性引当額 | 333百万円 | 計 | 2,533百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,235百万円 | その他 | 717百万円 | 計 | 1,952百万円 |
| 賞与引当金 | 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 80百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 532百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,511百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払家賃 | 264百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 149百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 256百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,902百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,453百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 415百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,869百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 114百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 85百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 8百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1,484百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 609百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払家賃 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 117百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 2,867百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,533百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,235百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 717百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,952百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 税率変更による期末繰延資産の減額修正 | 2.6% | 評価性引当額の増加 | 2.1% | 住民税均等割等 | 1.7% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.4% | その他 | 0.5% | 税効果適用後の法人税等の負担率 | 45.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延資産の減額修正 | 2.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果適用後の法人税等の負担率 | 45.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|-----------------------|--|
| 3 | <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。これに伴い、平成24年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.4%から37.8%に変動いたします。また平成27年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動いたします。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が47百万円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が127百万円増加しております。</p> |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

共通支配下の取引等

平成22年5月19日開催の株主総会での承認に基づき、平成22年9月1日を合併期日として、当社100%出資の連結子会社であるエムエス九州株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式

被取得企業

名称 エムエス九州株式会社

事業の内容 コンビニエンスストア事業

企業結合を行った主な理由

意思決定の迅速化、機動的な出店・経営の効率化などをより一層進め、更なる当社グループの企業価値向上を図るため

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、エムエス九州株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はミニストップ株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加、並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.91%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|----------|
| 期首残高(注) | 1,618百万円 |
| 有形固定資産取得に伴う増加額 | 77百万円 |
| 時の経過による調整額 | 29百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 31百万円 |
| 期末残高 | 1,693百万円 |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | |
|--------------------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,947.27円 | 1株当たり純資産額 | 1,999.44円 |
| 1株当たり当期純利益 | 100.65円 | 1株当たり当期純利益 | 92.61円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 100.54円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 92.46円 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成23年2月28日) | 当事業年度 (平成24年2月29日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 56,360 | 57,886 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 56,312 | 57,826 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 47 | 60 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 29,372 | 29,372 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 453 | 451 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 28,918 | 28,921 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日) | 当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(百万円) | 2,910 | 2,678 |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 2,910 | 2,678 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,919 | 28,919 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) | | |
| 新株予約権 | 32 | 46 |
| 普通株式増加数(千株) | 32 | 46 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日) | 当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) |
|--|---|
| <p>(東日本大震災による影響について)</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社は、東北及び関東地方の店舗が損壊する被害を受けました。被害を受けた資産の主なものは、建物(帳簿価額20百万円)、構築物(帳簿価額15百万円)、器具及び備品(帳簿価額27百万円)であります。また、復旧等に係る原状回復費用等として見積もられる金額は486百万円です。したがって、翌事業年度において550百万円程度の特別損失が発生する見込みであります。</p> <p>(第三者割当増資の引受による株式取得)</p> <p>平成23年3月18日の取締役会決議においてフィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの株式を第三者割当増資の引受により取得することを決議し、平成23年4月27日にその払込を完了しました。</p> <p>第三者割当増資引受の理由</p> <p>当社はアジアでの出店拡大に取り組んでおり、成長戦略の一環として、フィリピン共和国におけるエリアフランチャイジーであるロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インクの店舗拡大戦略に寄与するためであります。</p> <p>第三者割当増資の概要</p> <p>引受価格の総額：226百万ペソ 引受前後の所有割合： 引受前の所有投資総額：24百万ペソ(所有割合4%) 引受後の所有投資総額：250百万ペソ(所有割合25%)</p> | <p>(子会社の増資)</p> <p>中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司は、今後の出店を拡大させるために平成24年3月15日に株主割当による829百万円の増資を実施し、当社は622百万円を引き受け、払い込みが完了しました。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|-----------------|-------------------|-----------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | イオンクレジットサービス(株) | 2,290,965 | 2,689 |
| | | イオンディライト(株) | 292,500 | 448 |
| | | イオンモール(株) | 240,000 | 436 |
| | | イオン九州(株) | 300,000 | 414 |
| | | マックスバリュ西日本(株) | 237,882 | 278 |
| | | (株)イオンファンタジー | 114,998 | 150 |
| | | (株)イオンフォレスト | 200,000 | 100 |
| | | (株)ジーフット | 112,500 | 93 |
| | | マックスバリュ北海道(株) | 59,000 | 83 |
| | | (株)コックス | 464,800 | 81 |
| | | その他(12銘柄) | 222,135 | 180 |
| | | 計 | | 4,534,780 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|------------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 18,717 | 2,609 | 1,590 (717) | 19,736 | 8,440 | 1,175 | 11,295 |
| 構築物 | 6,034 | 380 | 273 (188) | 6,141 | 3,491 | 463 | 2,649 |
| 器具及び備品 | 21,100 | 1,911 | 945 (259) | 22,066 | 15,315 | 2,597 | 6,750 |
| 土地 | 325 | 134 | - | 459 | - | - | 459 |
| 建設仮勘定 | 32 | 166 | 30 | 167 | - | - | 167 |
| 有形固定資産計 | 46,209 | 5,201 | 2,840 (1,164) | 48,570 | 27,248 | 4,236 | 21,322 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 2,792 | 357 | 249 | 2,900 | 1,529 | 571 | 1,371 |
| その他 | 38 | 76 | 30 | 84 | - | - | 84 |
| 無形固定資産計 | 2,830 | 433 | 279 | 2,984 | 1,529 | 571 | 1,455 |
| 長期前払費用 | 2,577 | 335 | 35 | 2,877 | 888 | 181 | 1,989 |

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|--------|-----------|----------|
| 建物 | 新規出店によるもの | 1,385百万円 |
| | 既存店増加分 | 1,220百万円 |
| 器具及び備品 | 新規出店によるもの | 1,230百万円 |
| | 既存店増加分 | 633百万円 |

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----|-----------|--------|
| 建物 | 減損処理によるもの | 717百万円 |
| | 売却処理によるもの | 485百万円 |

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金(注) | 439 | 131 | 31 | 184 | 355 |
| 賞与引当金 | 533 | 264 | 533 | - | 264 |
| 役員業績報酬引当金 | 62 | 71 | 62 | - | 71 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 52 | 45 | 52 | - | 45 |
| 投資損失引当金 | 196 | 160 | - | - | 357 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、119百万円は洗い替えによる戻入額、64百万円は回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金 | 111 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 9 |
| 普通預金 | 14,217 |
| 別段預金 | 8 |
| 小計 | 14,235 |
| 合計 | 14,346 |

b 加盟店貸勘定

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 所沢上新井店 | 8 |
| 青梅今寺店 | 8 |
| 相模原橋本台店 | 7 |
| 名古屋ガーデンふ頭店 | 7 |
| 北方町高屋白本店 | 7 |
| その他 | 3,578 |
| 計 | 3,618 |

c 商品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 加工食品 | 243 |
| デイリー食品 | 119 |
| 家庭用品 | 65 |
| 本・サービス | 53 |
| ファストフード | 21 |
| 計 | 503 |

d 貯蔵品

| 内訳 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 包装資材 | 4 |
| 印紙・切手 | 1 |
| 消耗品・消耗備品 | 0 |
| その他 | 7 |
| 計 | 13 |

e 未収入金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 電子マネー等取扱料 | 2,666 |
| 配送代行料 | 891 |
| ロイヤルティ | 580 |
| その他の営業収入 | 220 |
| その他 | 1,733 |
| 計 | 6,092 |

f 関係会社預け金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| イオン(株) | 9,000 |
| 計 | 9,000 |

固定資産

a 関係会社株式

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------------------------|---------|
| 韓国ミニストップ(株) | 6,471 |
| ロビンソンズ・コンビニエンス・ストアーズ・インク | 500 |
| (株)れこっず | 249 |
| ネットワークサービス(株) | 2 |
| 計 | 7,224 |

b 差入保証金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------|-------------------|
| 店舗 | 21,500 |
| 本部・事務所 | 134 |
| 寮及び社宅 | 23 |
| 営業保証金 | 1 |
| その他 | 0 |
| 計 | (1,362) 21,659 |

(注) ()内の金額は内書で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「1年以内回収予定の差入保証金」に振替えております。

流動負債

a 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| イオントップバリュ(株) | 307 |
| 三菱食品(株) | 69 |
| (株)日本デリカフフレッシュ | 47 |
| (株)山星屋 | 47 |
| (株)フードサービスネットワーク | 44 |
| その他 | 322 |
| 計 | 839 |

b 加盟店買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 三菱食品(株) | 1,717 |
| (株)日本デリカフフレッシュ | 1,168 |
| (株)山星屋 | 1,165 |
| (株)フードサービスネットワーク | 1,082 |
| (株)イズミック | 860 |
| その他 | 8,939 |
| 計 | 14,934 |

c 加盟店借勘定

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| N T T 関東病院店 | 5 |
| 癌研有明病院店 | 5 |
| 成田赤十字病院店 | 4 |
| 名古屋第二赤十字病院店 | 4 |
| 名古屋第一赤十字病院店 | 3 |
| その他 | 564 |
| 計 | 587 |

d 未払金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 富士電機(株) | 290 |
| 名糖運輸(株) | 202 |
| エイ・ジー・サービス(株) | 189 |
| 南日本運輸倉庫(株) | 110 |
| 首都圏日立物流サービス(株) | 96 |
| その他 | 2,603 |
| 計 | 3,492 |

e 預り金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 公共料金等預り金 | 7,780 |
| 加盟店からの預り金 | 1,507 |
| エリアフランチャイズからの預り金 | 177 |
| 従業員所得税等預り金 | 28 |
| その他 | 60 |
| 計 | 9,557 |

固定負債

a 長期預り保証金

| 内訳 | 金額(百万円) |
|--------|---------------|
| 店舗保証金 | 1,582 |
| 加盟店保証金 | 3,005 |
| その他 | 76 |
| 計 | (84) 4,664 |

(注) ()内の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、流動負債の「その他」に含めて計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|-----------------------------|--------------|-----------------|--|----------------|----------------------------|--|----------|-----------------------------|------------|------------|----------|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで | | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 5月中 | | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 2月末日 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日 2月末日 | | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り | | | | | | | | | | | | | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 | | | | | | | | | | | | | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 | | | | | | | | | | | | | |
| 買取手数料 | 無料 | | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ministop.co.jp/ | | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 毎年2月末日及び8月末日現在の100株以上所有する株主に対し、それぞれソフトクリーム無料券及びコーヒー無料券を進呈 <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行基準</td> <td>100株以上200株未満</td> <td>一律にソフトクリーム無料券5枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200株以上1,000株未満</td> <td>一律にソフトクリーム無料券5枚及びコーヒー無料券3枚</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>一律にソフトクリーム無料券20枚及びコーヒー無料券3枚</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>(2) 利用可能店舗</td> <td>国内のミニストップ店</td> </tr> <tr> <td>(3) 有効期限</td> <td>2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日</td> </tr> </table> | (1) 発行基準 | 100株以上200株未満 | 一律にソフトクリーム無料券5枚 | | 200株以上1,000株未満 | 一律にソフトクリーム無料券5枚及びコーヒー無料券3枚 | | 1,000株以上 | 一律にソフトクリーム無料券20枚及びコーヒー無料券3枚 | (2) 利用可能店舗 | 国内のミニストップ店 | (3) 有効期限 | 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日 |
| (1) 発行基準 | 100株以上200株未満 | 一律にソフトクリーム無料券5枚 | | | | | | | | | | | | |
| | 200株以上1,000株未満 | 一律にソフトクリーム無料券5枚及びコーヒー無料券3枚 | | | | | | | | | | | | |
| | 1,000株以上 | 一律にソフトクリーム無料券20枚及びコーヒー無料券3枚 | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利用可能店舗 | 国内のミニストップ店 | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 有効期限 | 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月末日 8月末日現在の株主に対する発行分 翌年5月末日 | | | | | | | | | | | | | |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---|----------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書 | 事業年度 (第32期) | 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日 | 平成23年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び その添付書類 | | | 平成23年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書 | 第33期 第1四半期 | 自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日 | 平成23年7月13日 関東財務局長に提出。 |
| | 第33期 第2四半期 | 自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日 | 平成23年10月12日 関東財務局長に提出。 |
| | 第33期 第3四半期 | 自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日 | 平成24年1月12日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2 | | 平成23年5月26日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月19日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美 久 羅 和 美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミニストップ株式会社の平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミニストップ株式会社が平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月17日

ミニストップ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 近 | 藤 | 安 | 正 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

| | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 | 辺 | 雅 | 子 |
|--------------------|-------|---|---|---|---|

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミニストップ株式会社の平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ミニストップ株式会社が平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月19日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 美 久 羅 和 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月17日

ミニストップ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 安 正

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 雅 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミニストップ株式会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。